勝　浦　市
人口ビジョン

令和元年８月

勝　浦　市

目　次

第１　計画の概要 1
　１　計画の位置づけ 1
　２　計画の期間 2
第２　人口動向分析 3
　１　時系列による人口の動向分析 3
　　（１）総人口の推移と将来推計 3
　　（２）年齢３区分人口の推移 4
　　（３）人口構造の推移と推計 6
　　（４）世帯の家族類型別一般世帯数の推移 7
　　（５）地区別人口の推移 8
　２　自然増減・社会増減の動向 12
　　（１）自然増減の推移 12
　　（２）社会増減の推移 14
　３　年齢階級別の人口移動分析 15
　　（１）性別・年齢階級別の人口移動の状況 15
　　（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 16
　　（３）地域間の人口移動の状況 18
　　（４）人口移動の最近の状況 20
　　（５）年齢階級別の人口移動の最近の状況 29
　４　雇用や就労等に関する分析 30
　　（１）産業別就業人口 30
　　（２）年齢階級別産業人口の状況 30
　　（３）産業大分類就業者（従業者）数と特化係数 32
第３　人口の将来推計と分析 36
　１　時系列による人口の動向分析 36
　２　人口の減少段階 37
　３　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 38
　　（１）社人研推計をベースとしたシミュレーション 38
　４　人口構造の分析 40
　　（１）社人研推計をベースとした場合 40
　５　老年人口比率の長期推計 41
　　（１）社人研推計をベースとした場合 41
第４　人口の変化が地域の将来に与える影響 42
　１　財政・公共施設の状況 42
　　（１）財政状況（一般会計）の推移 42

（２）個人市民税への影響 44
（３）公共施設の保有状況 45
第５　人口の将来展望 47
１　目指すべき将来の方向 47
（１）現状と課題の整理 47
（２）目指すべき将来の方向 48
２　人口の将来展望 49
◎　合計特殊出生率 49
◎　純移動率 49
（１）市の人口の推移と長期的な見通し 50
（２）老年人口比率の推移と長期的な見通し 51

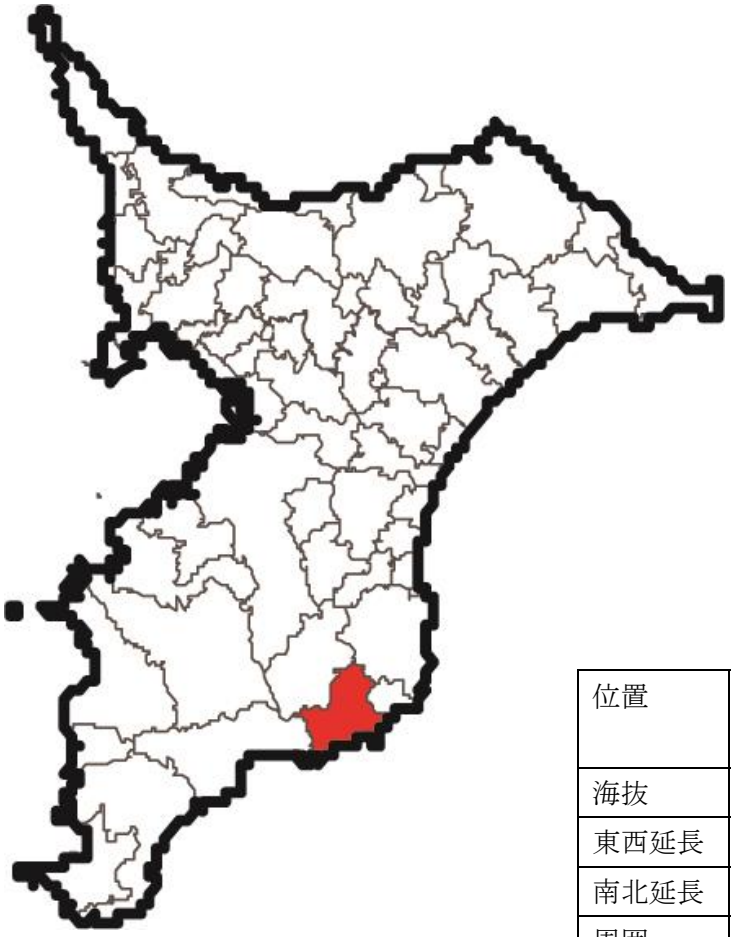
第１　計画の概要

１　計画の位置づけ

本市の位置は、千葉市へ約50km、鉄道で１時間余りと立地条件は厳しいものの、平成25年４月に市以北の市原市内に首都圏中央連絡自動車道・IC が整備され、市内においても国道297号松野バイパスの一部が平成31年３月に開通したところであり、広域交通条件の向上が期待される。

市域の２／３は丘陵地で、平坦地は少なく、海岸線はリアス式海岸で変化に富み、素晴らしい景観を見せている。冬暖かく、夏は涼しい。勝浦地区は、城下町、漁業のまちとして栄え、朝市は400余年の歴史を誇る。興津地区は、江戸時代江戸と東北を結ぶ重要港として栄えた。昭和30年に勝浦町・興津町・上野村・総野村の４カ町村が合併し、33年に県内18番目の市として誕生した。

【勝浦市位置図】



位置	東経140度19分 北緯35度08分
海抜	0～268m
東西延長	14km
南北延長	12.5km
周囲	67km
面積	93.96km^2

国勢調査による2015年の人口は19,248人※となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）における推計では、今後さらに人口減少が進むと予測されている。こうした状況の中、人口減少下における市づくりを考える必要性に直面している。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布・施行した。

勝浦市でも、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、「勝浦市地方創生総合戦略策定推進本部」、「勝浦市地方創生総合戦略策定推進庁内若者部会」、「勝浦市地方創生総合戦略策定推進会議」をともに平成27年４月１日に設置した。

「勝浦市地方人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとする。

また、「勝浦市地方創生総合戦略策定推進会議」などでの検討結果等を踏まえ、本市の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する市民との認識の共有を図るとともに、今後の本市の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものである。

２　計画の期間

「勝浦市人口ビジョン」の計画期間は、2020年～2060年とする。

※国勢調査による2015年の総人口19,248人には年齢不詳９名を含む。なお、分析及び推計では、年齢不詳分を加味できないため、次頁以降の2015年の総人口は年齢不詳分を含まない19,239人としている。

※推計人口については、小数点以下の数値を四捨五入して表記しているため、年少人口など年齢３区分別人口の合計と総人口が合致しない場合がある。

第２　人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

１　時系列による人口の動向分析

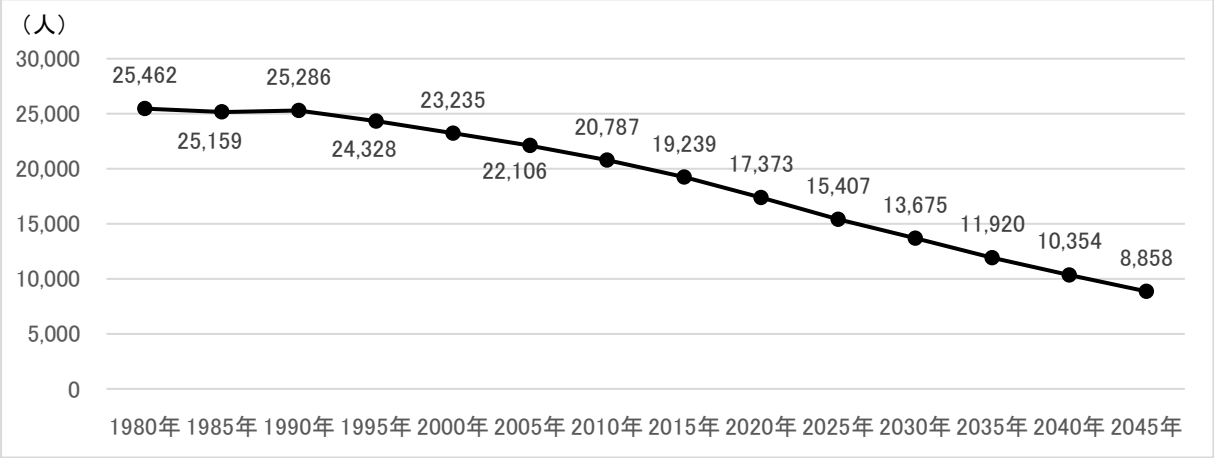
（１）総人口の推移と将来推計

本市の人口は減少傾向が続いており、国勢調査では1980年の25,462人から2015年には19,239人と24.4%の減少となっている。

社人研が平成30年３月に公表した推計によると、本市の人口はさらに減少傾向が続き、2045年には8,858人まで減少するとされており、2015年から46.0%の減少となっている。

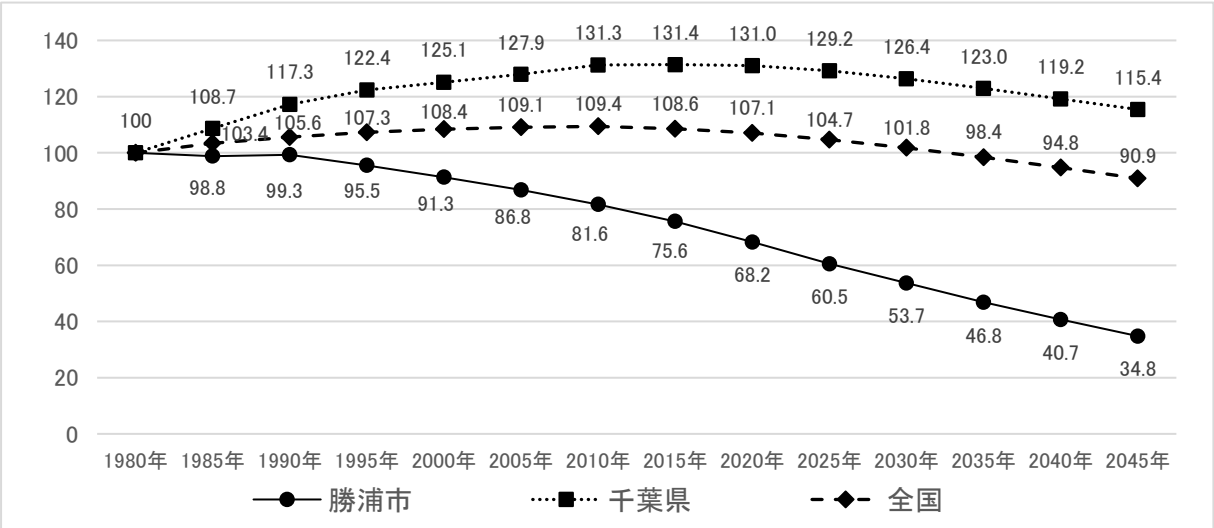
総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、2045年には本市は全国の約2.6倍の割合で人口減少が進むと推計される。

【人口推移と将来推計】



出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研推計値

【人口指数】



出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研推計値

（２）年齢３区分人口の推移

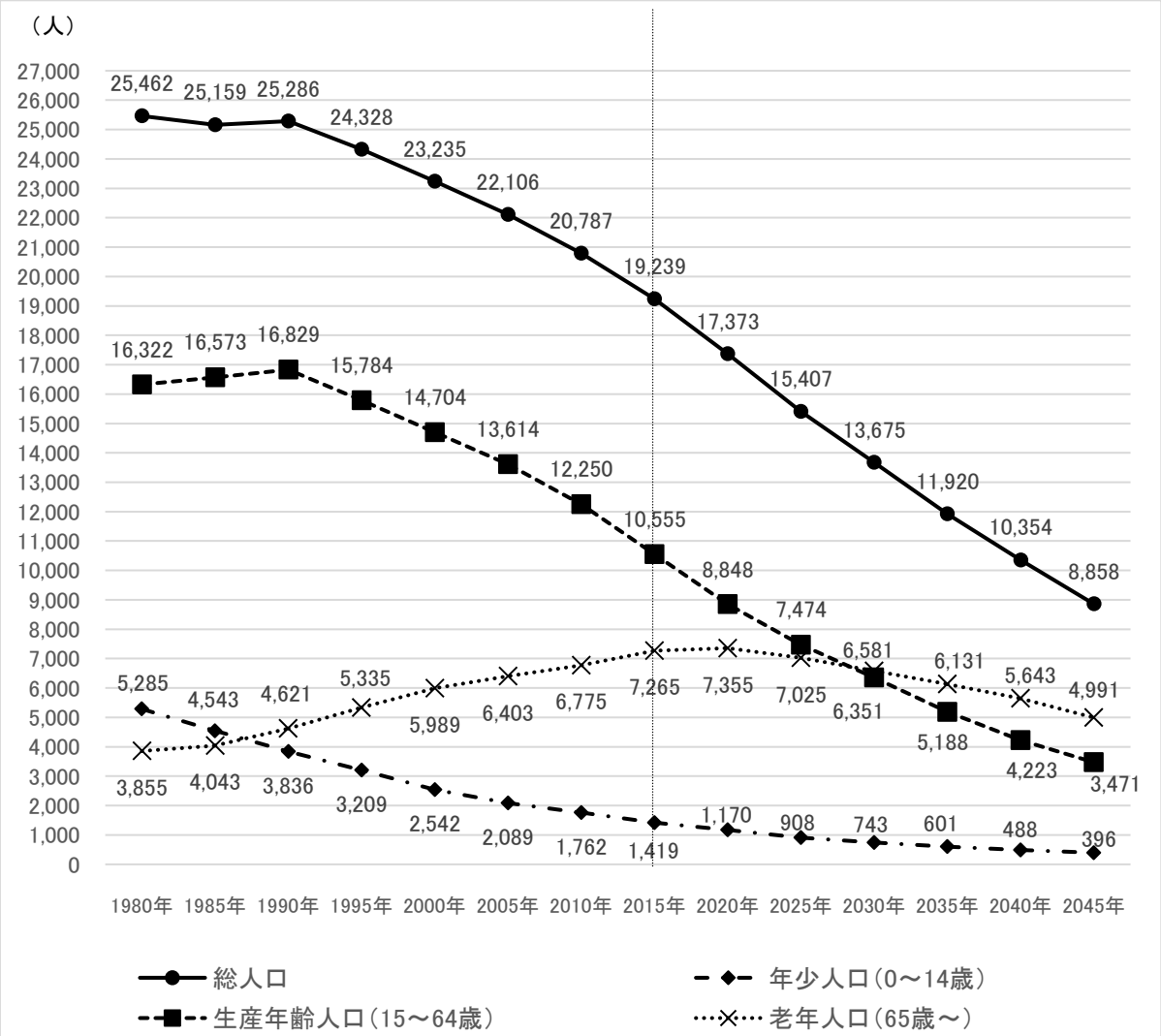
年少人口（0～14歳）は、1980年から減少傾向が続いており、1990年に老年人口（65歳以上）を下回ってからも減少を続けている。

生産年齢人口（15～64歳）は、1980年から1990年にかけて増加傾向で推移していたものの、以降は減少に転じ、現在まで減少が続いている。

老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、2020年までは増加傾向で推移していくが、人口減少の影響により、以降は減少傾向で推移していくと推測されている。

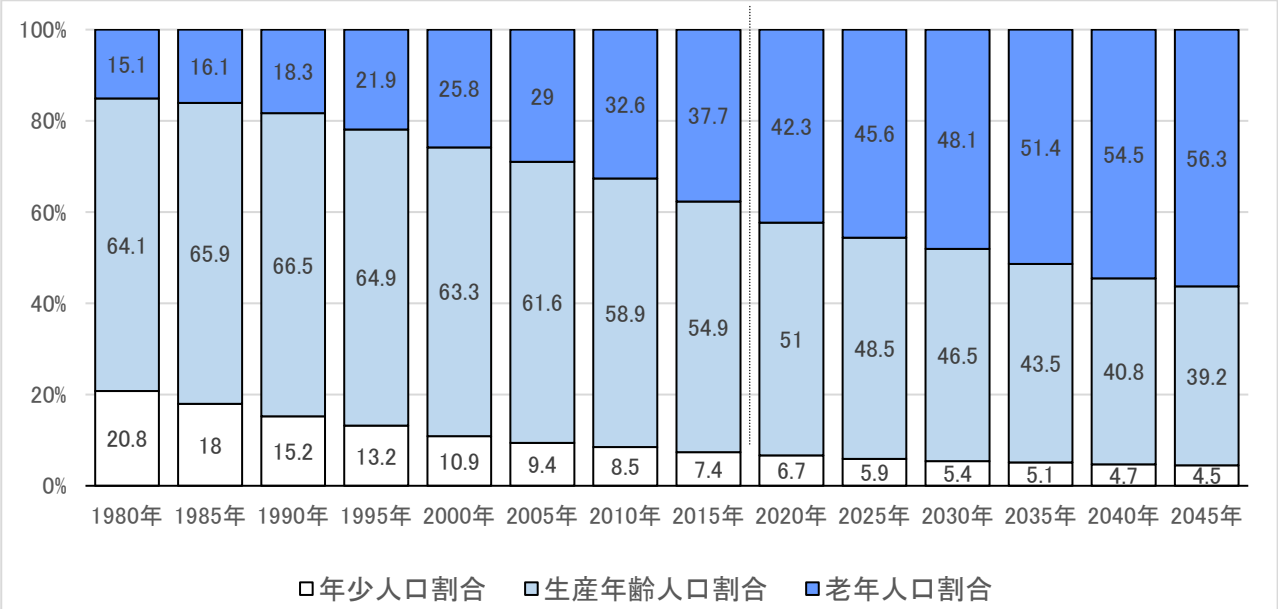
年齢３区分人口の割合では、2015年に年少人口7.4%・生産年齢人口54.9%・老年人口37.8%となっており、以降も年少人口・生産年齢人口は減少し老年人口は増加傾向で推移するとみられ、2045年には生産年齢人口約1.4人で１人の高齢者を支えることになると推測される。

【年齢３区分別人口の推移】



出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研推計値

【年齢３区分人口割合の推移】



出典：2015年までは国勢調査、2020年以降は社人研推計値

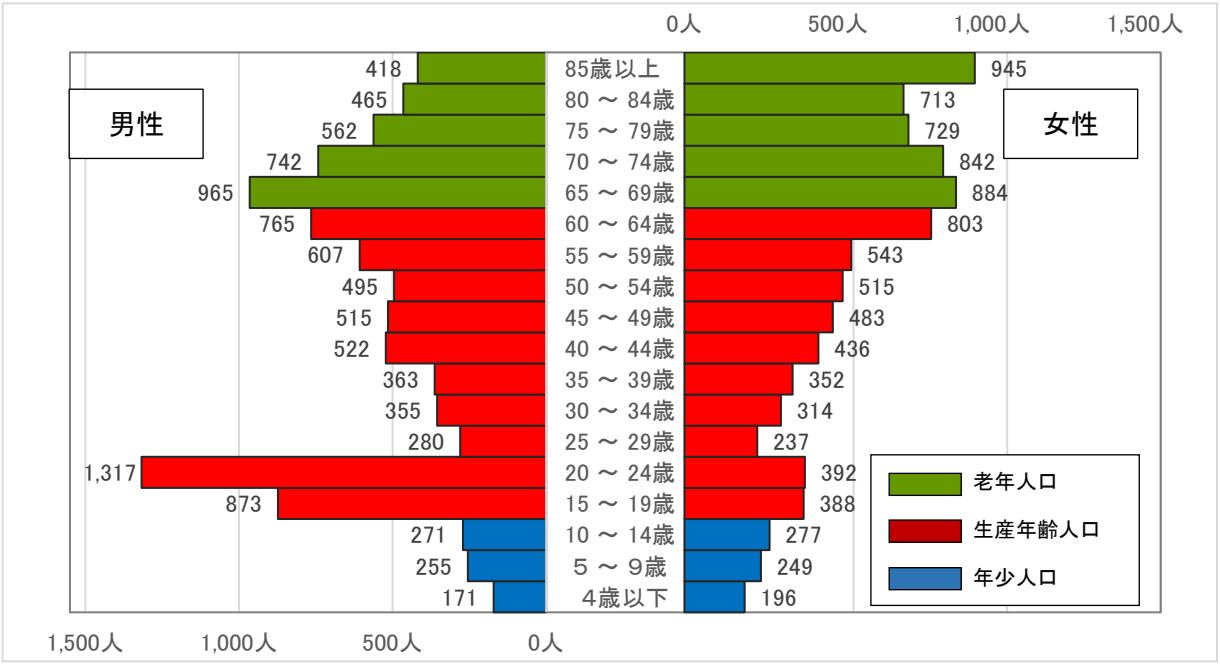
（３）人口構造の推移と推計

人口構造の推移を見てみると、2015年では「国際武道大学」の在学により15～24歳の男性が突出して多いものの、全般的には年少人口が少なく60歳以上が多い「逆ひょうたん型」のかたちがみられる。一方、2045年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化している。この間、20～30歳代の若年人口は、男女合わせて2,497人減少し、20～30歳代男性が765人、20～30歳代女性は353人となっている。

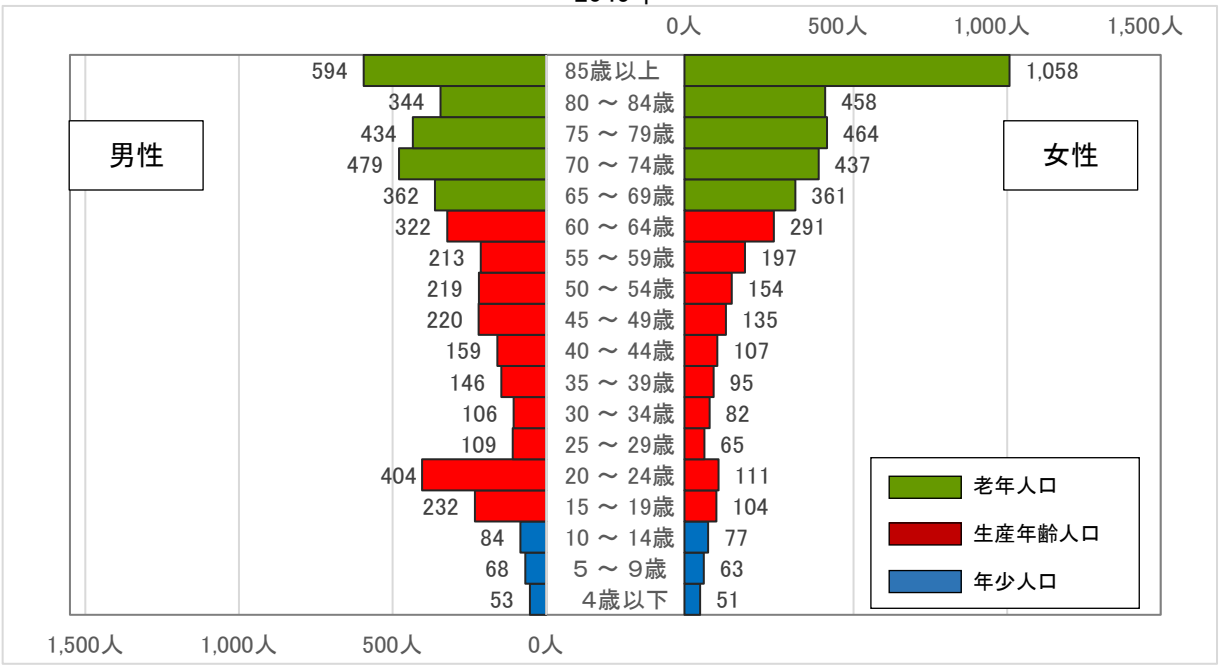
また、2015年と2045年を比べると、ほとんどの年代で人口は減少しているものの、85歳以上の年齢では増加すると推計されている。

【人口構造の推移と推計】

2015年



2045年

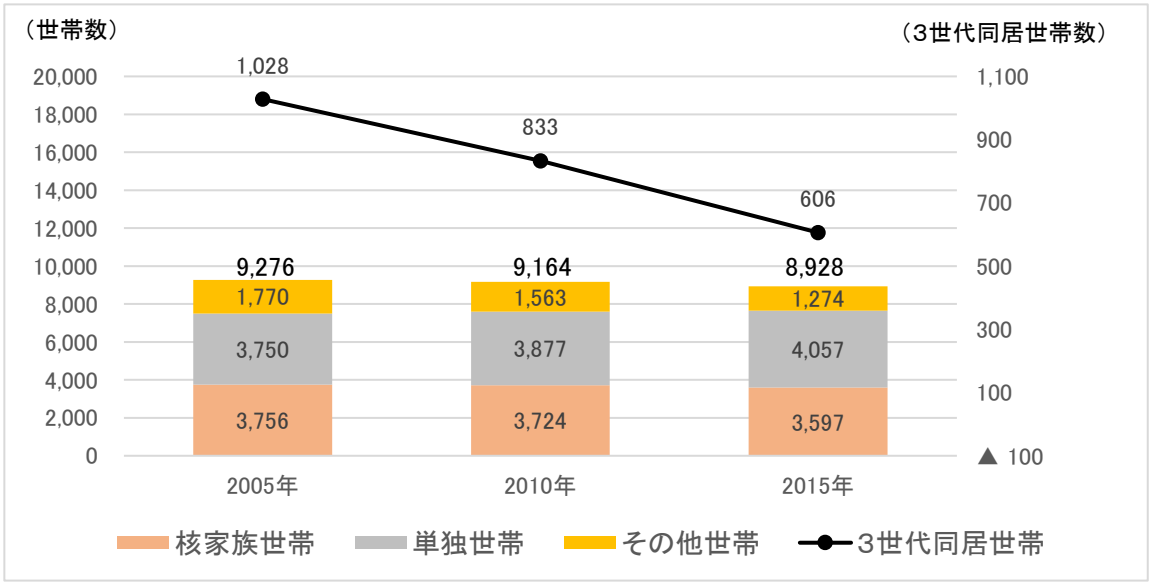


出典：2015年は国勢調査、2045年は社人研推計値

（４）世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移をみると、総世帯数は2005年から減少傾向にあり、家族類型別にみると単独世帯以外は減少している。また「親・子・孫」が同居する、いわゆる「３世代同居世帯」も減少しており、一人暮らし高齢者をはじめ子どもや親と同居しない方の増加などが背景にあると考えられる。

【人口構造の推移と推計】



出典：国勢調査

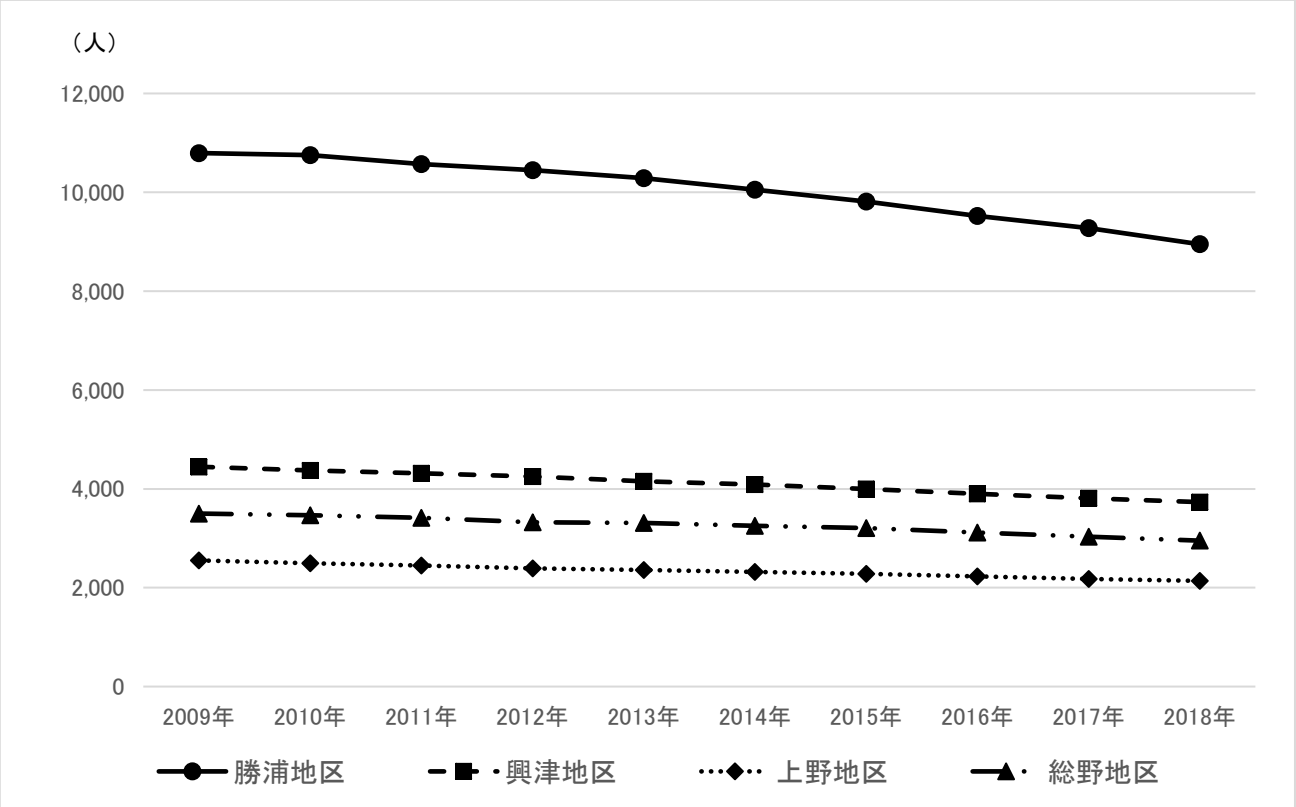
（５）地区別人口の推移

① 地区別総人口の推移

市の人口は一貫して減少傾向で推移しており、2009年の21,293人から2018年の17,771人へと16.5%減少している。

同様に、2009年から2018年の変化を地区別でみると、勝浦地区は17.1%の減少、興津地区は16.1%の減少、上野地区は16.2%の減少、総野地区は15.7%の減少となっている。

【地区別総人口の推移】



（単位：人）

	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
総人口	21,293	21,091	20,748	20,413	20,112	19,711	19,299	18,765	18,300	17,771
勝浦地区	10,794	10,752	10,573	10,449	10,285	10,053	9,814	9,521	9,278	8,949
興津地区	4,447	4,374	4,315	4,252	4,154	4,089	3,995	3,902	3,809	3,732
上野地区	2,552	2,497	2,447	2,391	2,360	2,317	2,281	2,228	2,180	2,138
総野地区	3,500	3,468	3,413	3,321	3,313	3,252	3,209	3,114	3,033	2,952

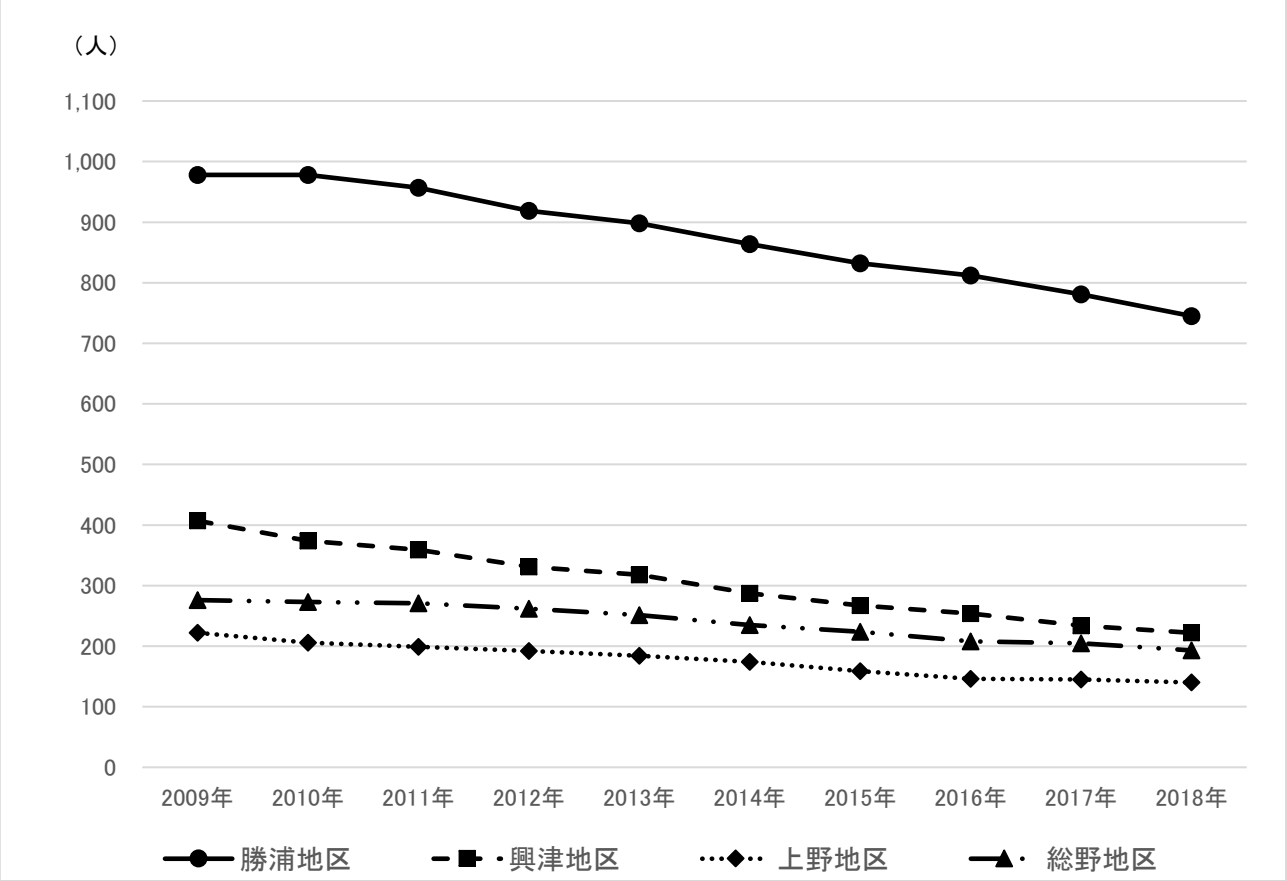
出典：千葉県年齢別・町丁字別人口調査

② 地区別年少人口（0～14歳）の推移

年少人口は、2009年の1,883人から2018年の1,300人へと30.1%減少しており、総人口の変化率と比べると13.6ポイント低い数値となっている。

2009年から2018年の変化を地区別でみると、勝浦地区は23.8%の減少、興津地区は45.5%の減少、上野地区は36.9%の減少、総野地区は30.1%の減少となっている。

【地区別年少人口の推移】



（単位：人）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
年少人口	1,883	1,831	1,786	1,704	1,651	1,560	1,482	1,420	1,365	1,300
勝浦地区	978	978	957	919	898	864	832	812	781	745
興津地区	407	374	359	331	318	287	267	254	234	222
上野地区	222	206	199	192	184	174	159	146	145	140
総野地区	276	273	271	262	251	235	224	208	205	193

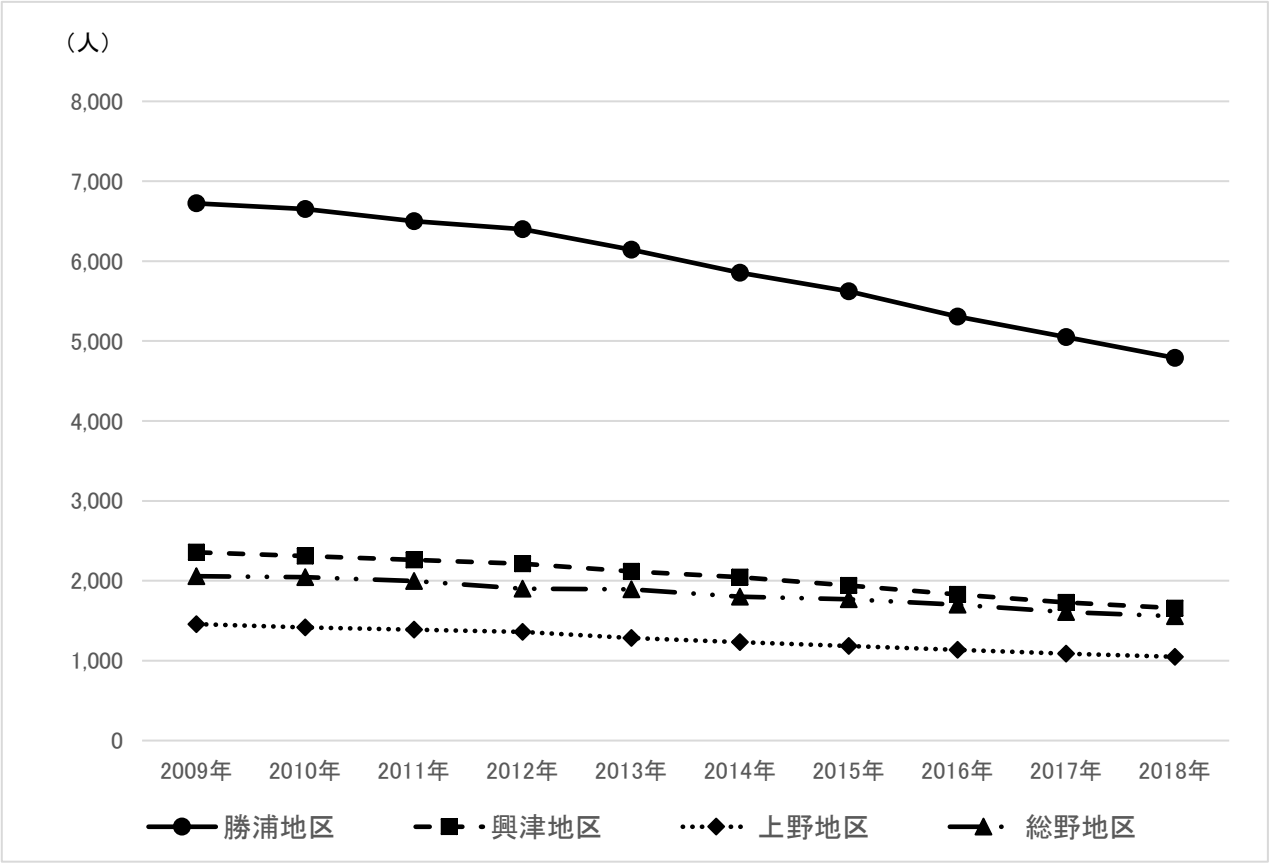
出典：千葉県年齢別・町丁字別人口調査

③　地区別生産年齢人口（15～64歳）の推移

生産年齢人口は、2009年の12,594人から2018年の9,053人へと28.1%減少しており、総人口の変化率と比べると11.6ポイント低い数値となっている。

2009年から2018年の変化を地区別でみると、勝浦地区は28.8%の減少、興津地区は29.6%の減少、上野地区は28.1%の減少、総野地区は24.4%の減少となっている。

【地区別生産年齢人口の推移】



（単位：人）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
生産年齢人口	12,594	12,424	12,152	11,877	11,436	10,935	10,515	9,971	9,475	9,053
勝浦地区	6,723	6,653	6,502	6,400	6,144	5,856	5,624	5,306	5,052	4,790
興津地区	2,356	2,308	2,263	2,215	2,116	2,046	1,941	1,830	1,727	1,658
上野地区	1,458	1,417	1,390	1,360	1,283	1,233	1,182	1,136	1,088	1,049
総野地区	2,057	2,046	1,997	1,902	1,893	1,800	1,768	1,699	1,608	1,556

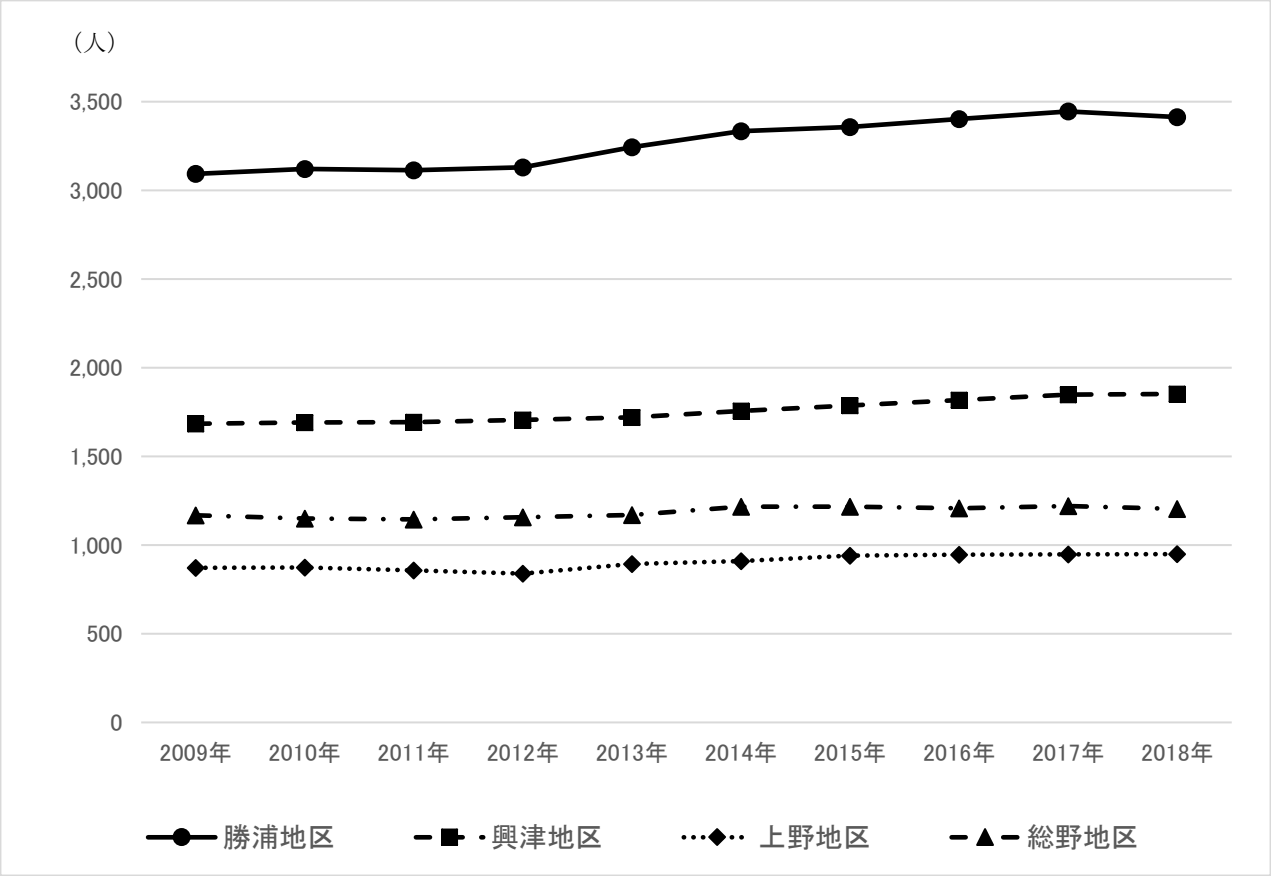
出典：千葉県年齢別・町丁字別人口調査

④　地区別老年人口（65歳以上）の推移

老年人口は、2009年の6,816人から2018年の7,418人へと8.8%増加しており、総人口の変化率と比べると25.3ポイント高い数値となっている。

2009年から2018年の変化を地区別でみると、勝浦地区は10.4%の増加、興津地区は10.0%の増加、上野地区は8.8%の増加、総野地区は3.1%の増加となっている。

【地区別老年人口の推移】



（単位：人）

	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
老年人口	6,816	6,836	6,810	6,832	7,025	7,216	7,302	7,374	7,460	7,418
勝浦地区	3,093	3,121	3,114	3,130	3,243	3,333	3,358	3,403	3,445	3,414
興津地区	1,684	1,692	1,693	1,706	1,720	1,756	1,787	1,818	1,848	1,852
上野地区	872	874	858	839	893	910	940	946	947	949
総野地区	1,167	1,149	1,145	1,157	1,169	1,217	1,217	1,207	1,220	1,203

出典：千葉県年齢別・町丁字別人口調査

２　自然増減・社会増減の動向

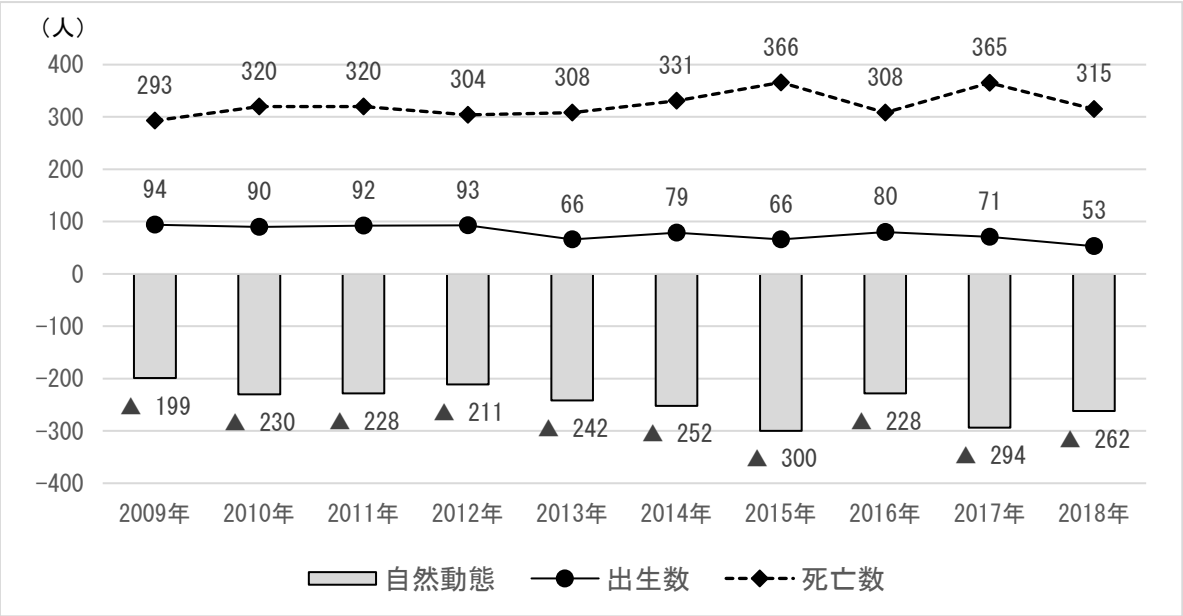
（１）自然増減の推移

①　出生数・死亡数の推移

出生・死亡数の推移をみてみると、直近５年間で出生数は平均70人で推移している。死亡数は2015年、2017年で大きく増加しているものの概ね300人前後で推移している。

自然動態は一貫して「自然減」であり、2015年では300人と、近年では最大の「自然減」となっている。

【出生数・死亡数の推移】



出典：毎月常住人口調査報告書（年報）

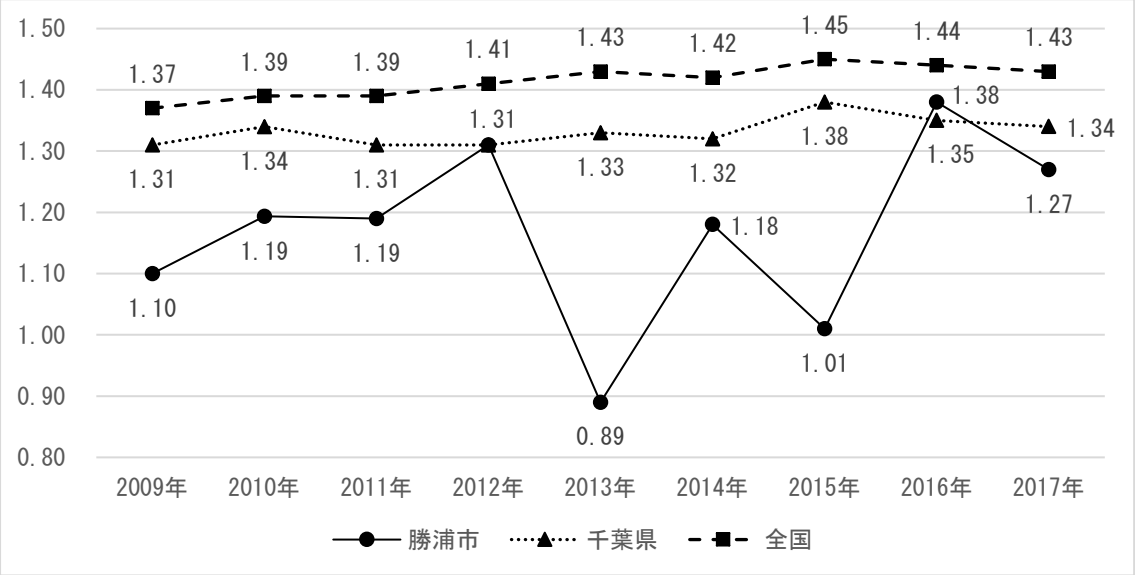
② 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

１人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみてみると、2016年に千葉県の合計特殊出生率を0.03超えた1.38まで上昇した年があるものの、概ね千葉県の合計特殊出生率を下回っている。

出生数は、ばらつきがあるものの、2013年まで減少傾向で推移していき、その後、2016年まで増加傾向にあったが、2018年には過去最低の53人の出生数まで減少した。

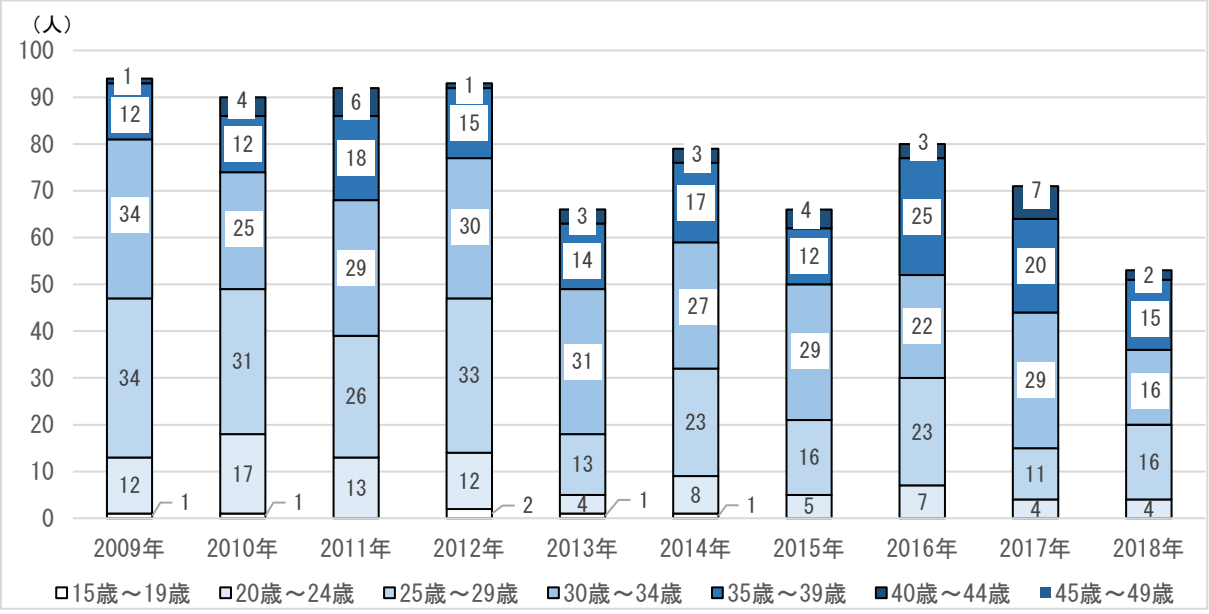
母親の年齢別出生数の推移においては、2012年までは29歳以下の出生数は50人程度で推移していたが、2013年以降の29歳以下の出生数は20人を下回っている状況がみられる。

【女性の合計特殊出生率の推移】



出典：千葉県ＨＰ（合計特殊出生率の推移市町村別）

【母親の年齢別出生数の推移】

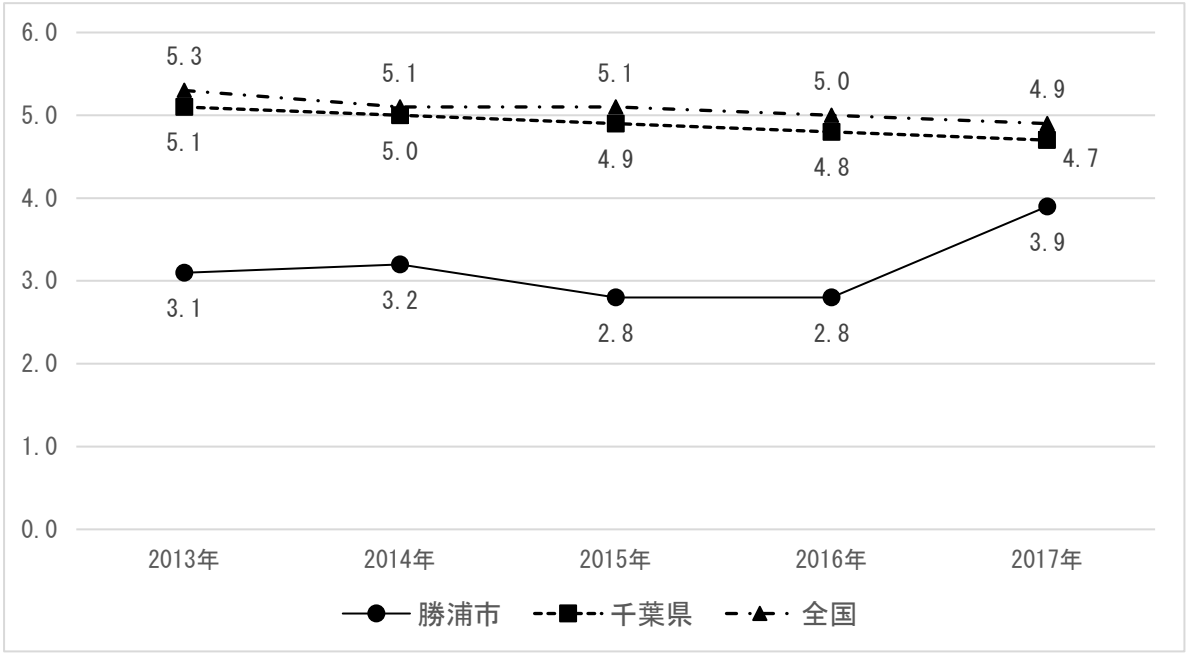


出典：毎月常住人口調査報告書（年報）、住民基本台帳

③　婚姻率の推移

勝浦市の人口千人あたりの婚姻数を表す婚姻率は2015年から2016年にかけては千葉県、全国と比較して２ポイント以上低い水準で推移しているものの、2017年は3.9%に上昇し、全国や県と比べて1.0ポイント低い数値となっている。

【婚姻率の推移】



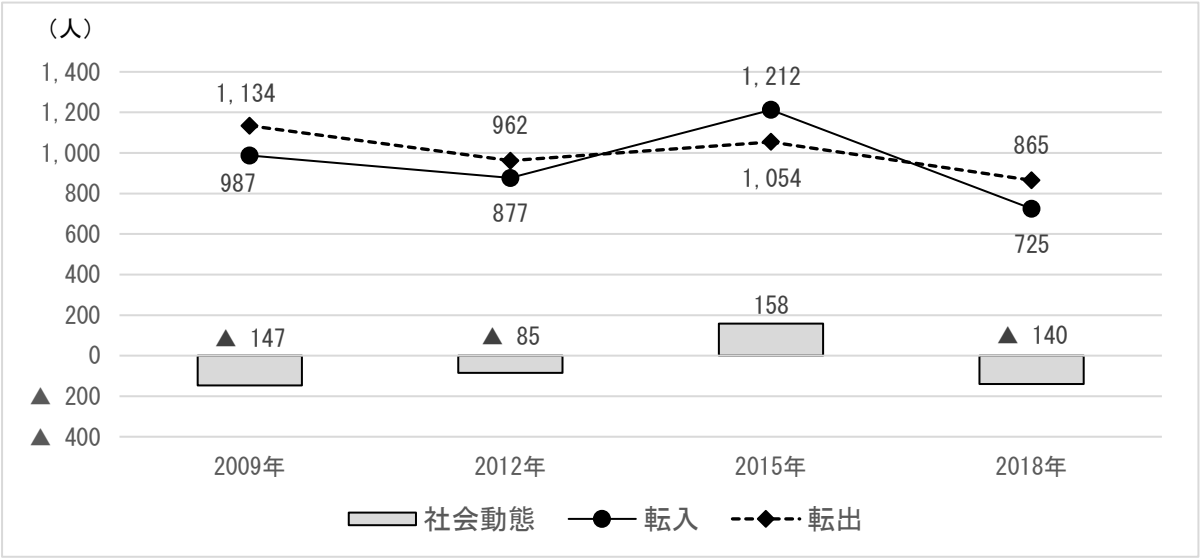
出典：人口動態調査

（２）社会増減の推移

本市の転入・転出の動きを見てみると、2009年から転入数が転出数を下回る「社会減」で推移していたが、2015年は転入数1,212人に対し転出数1,054人と「社会増」となった。

しかしながら、2018年には再び転入数が転出数を下回り、140人の「社会減」となった。

【転入数・転出数の推移】



出典：毎月常住人口調査報告書（年報）

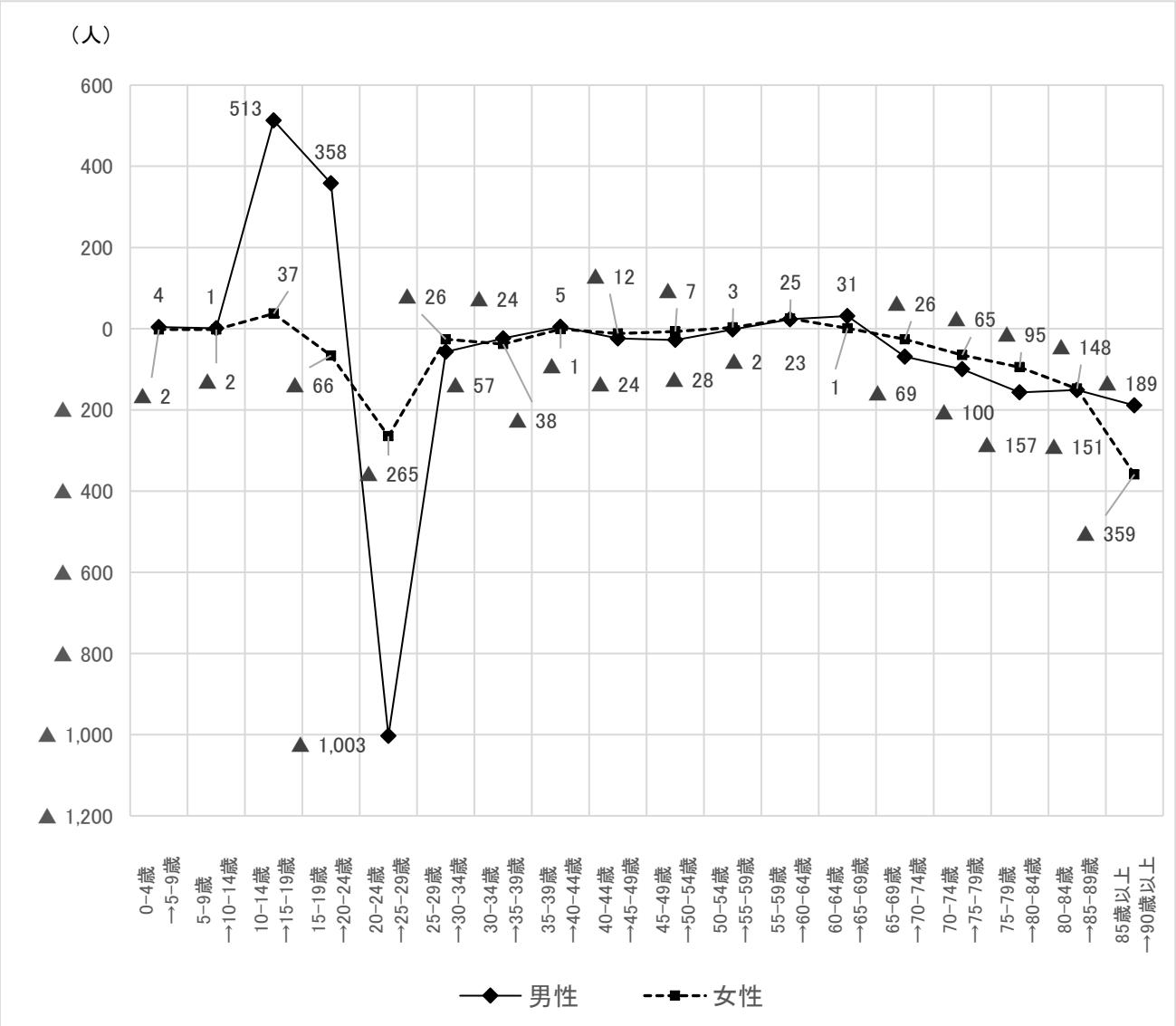
３　年齢階級別の人口移動分析

（１）性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳に大幅な人口増加となっている一方で、20～24歳→25～29歳は、大幅な人口減少に転じている。これらは、国際武道大学への進学に伴う転入があるものの、大学卒業者の市外転出に加え、もともと住んでいた方も、就職等により市外へ転出したことが起因していると考えられる。

女性についても、男性と類似した傾向がみられ、10～14歳→15～19歳の人口増加、20～24歳→25～29歳の人口減少に転じているが、男性と比較すると少ない状況となっている。

【2010年→2015年の性別・年齢階級別人口移動】



※国勢調査より2010年と2015年の５歳階級別人口の差を純移動数として推計し作成。

出典：国勢調査

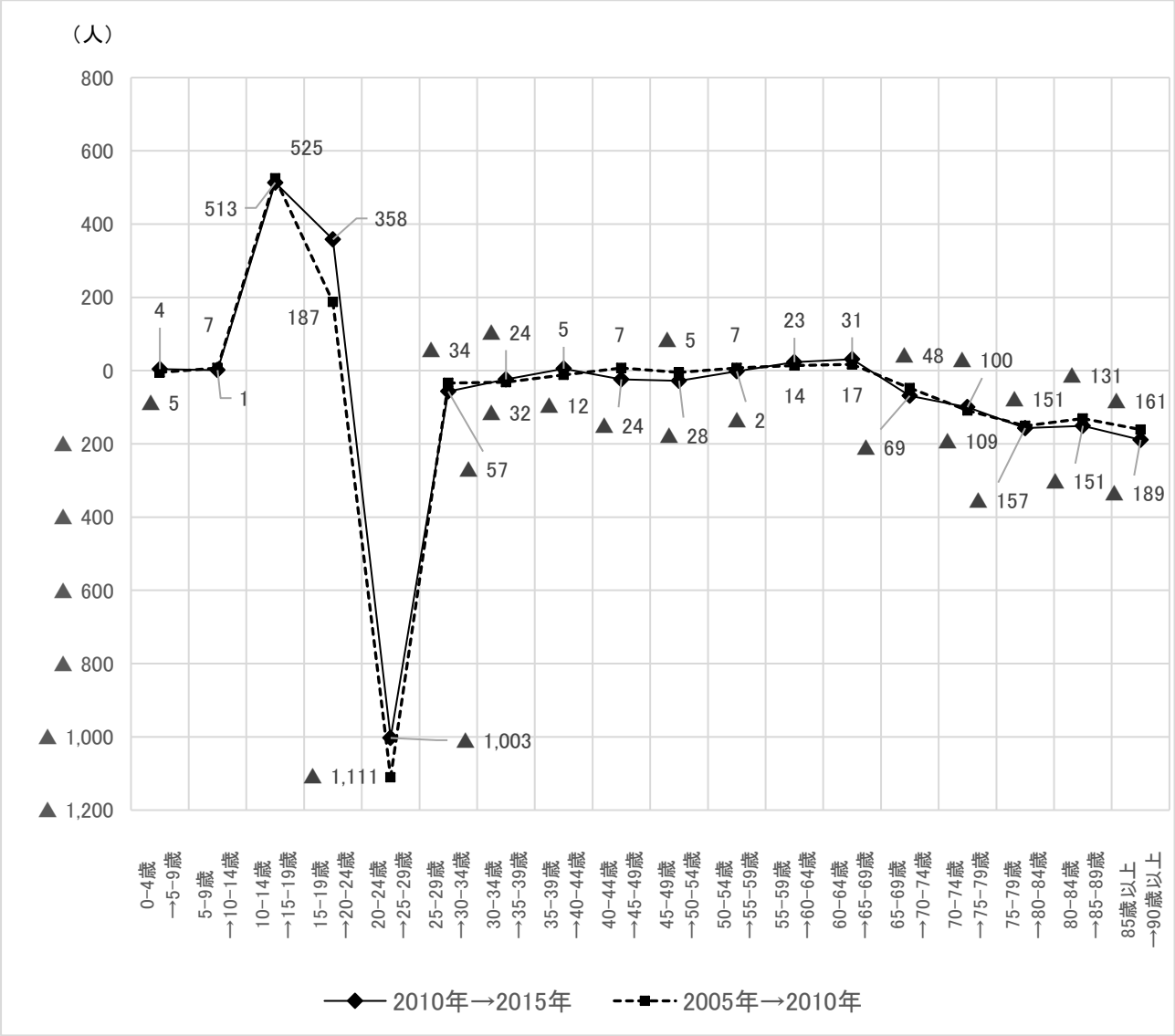
（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

①　男性

10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳及び20～24歳→25～29歳にみられる大幅な人口移動は、2005年→2010年、2010年→2015年のどちらにおいても同様の傾向がみられる。

2005年→2010年と2010年→2015年の比較では、15～19歳→20～24歳で増加している人口移動は2010年→2015年の方が約2倍に増加し、20～24歳→25～29歳で大きく減少している人口移動は約１割改善している。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）】



※国勢調査よりＸ年Ｘ－５年の５歳階級別人口の差を純移動数として推計し作成。

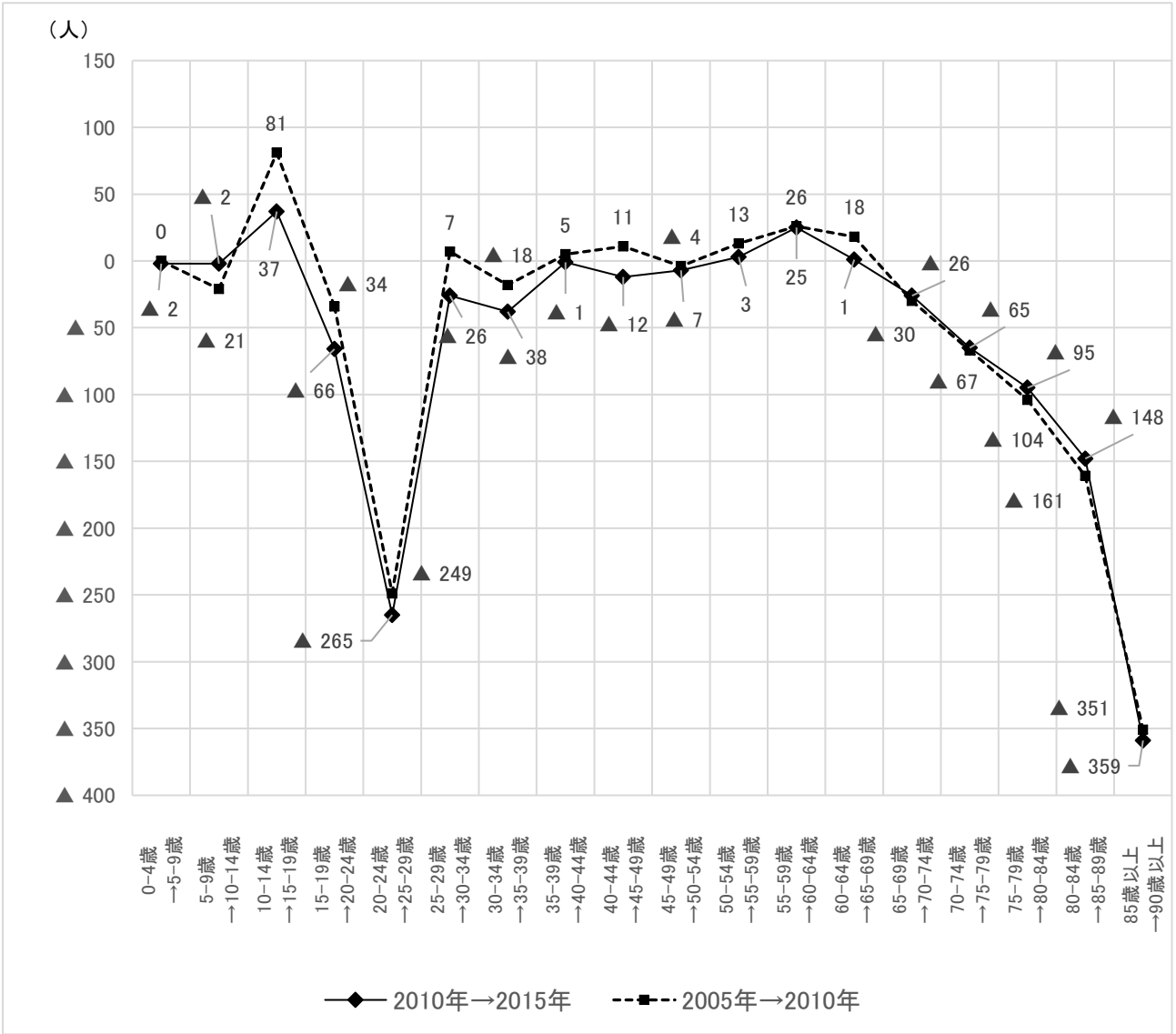
出典：国勢調査

② 女性

10～14歳→15～19歳、20～24歳→25～29歳及び85歳以上→90歳以上にみられる大幅な人口移動は、2005年→2010年、2010年→2015年のどちらにおいても同様の傾向がみられる。

2005年→2010年と2010年→2015年の比較では、10～14歳→15～19歳で増加している人口移動は2010年→2015年の方が概ね半減し、20～24歳→25～29歳及び85歳以上→90歳以上で大きく減少している人口移動は横ばいとなっている。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）】



※国勢調査よりＸ年Ｘ－５年の５歳階級別人口の差を純移動数として推計し作成。

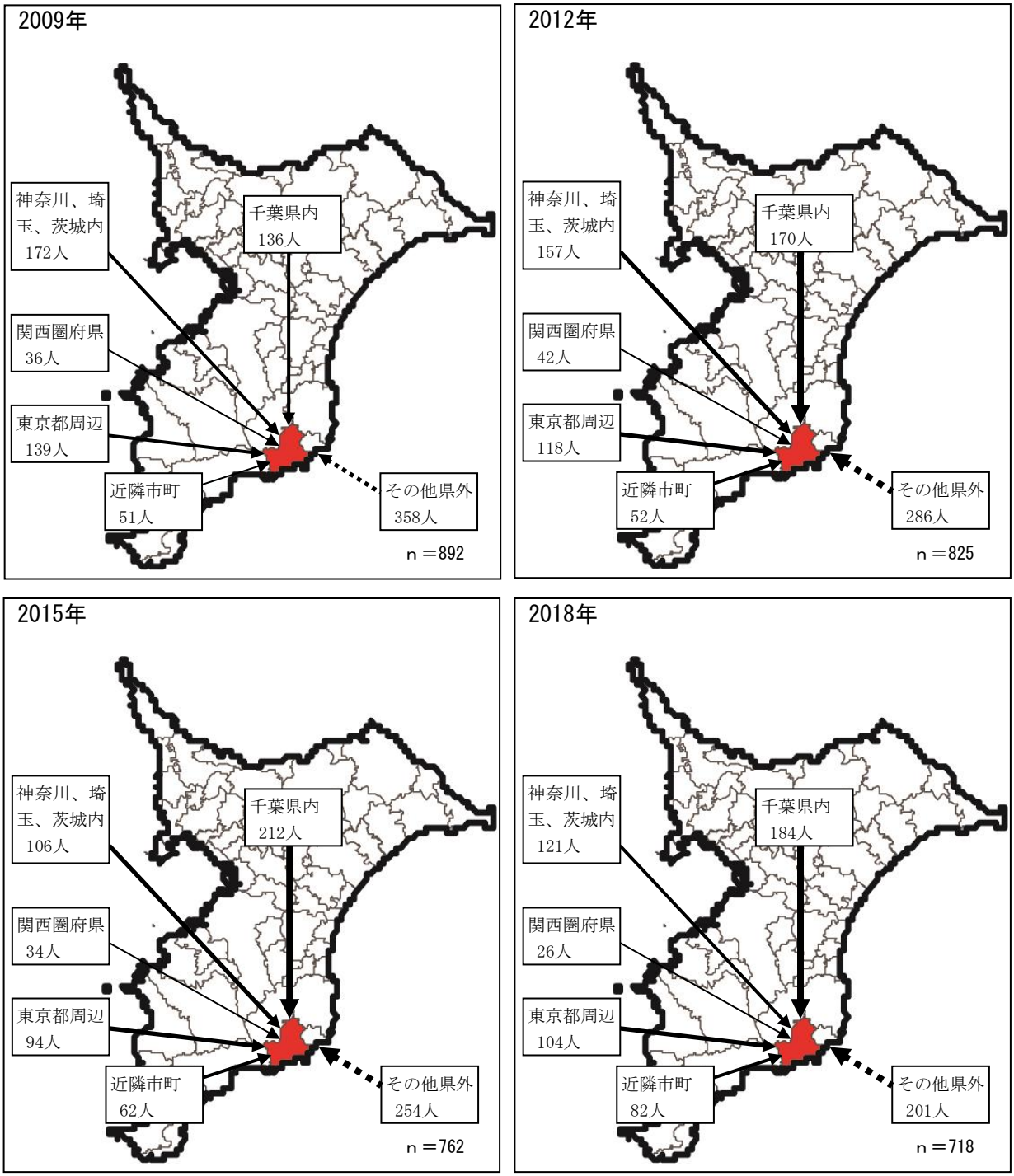
出典：国勢調査

（３）地域間の人口移動の状況

①　転入者の転入元の住所地

2009年は、県内からの転入数が20.1%、県外からの転入数が79.9%と県外からの転入が多くを占めていたが、2018年は県内からの転入数が37.0%、県外からの転入数が63.0%と、県内からの転入の割合が増えている傾向にある。

【転入者の転入元の住所地】

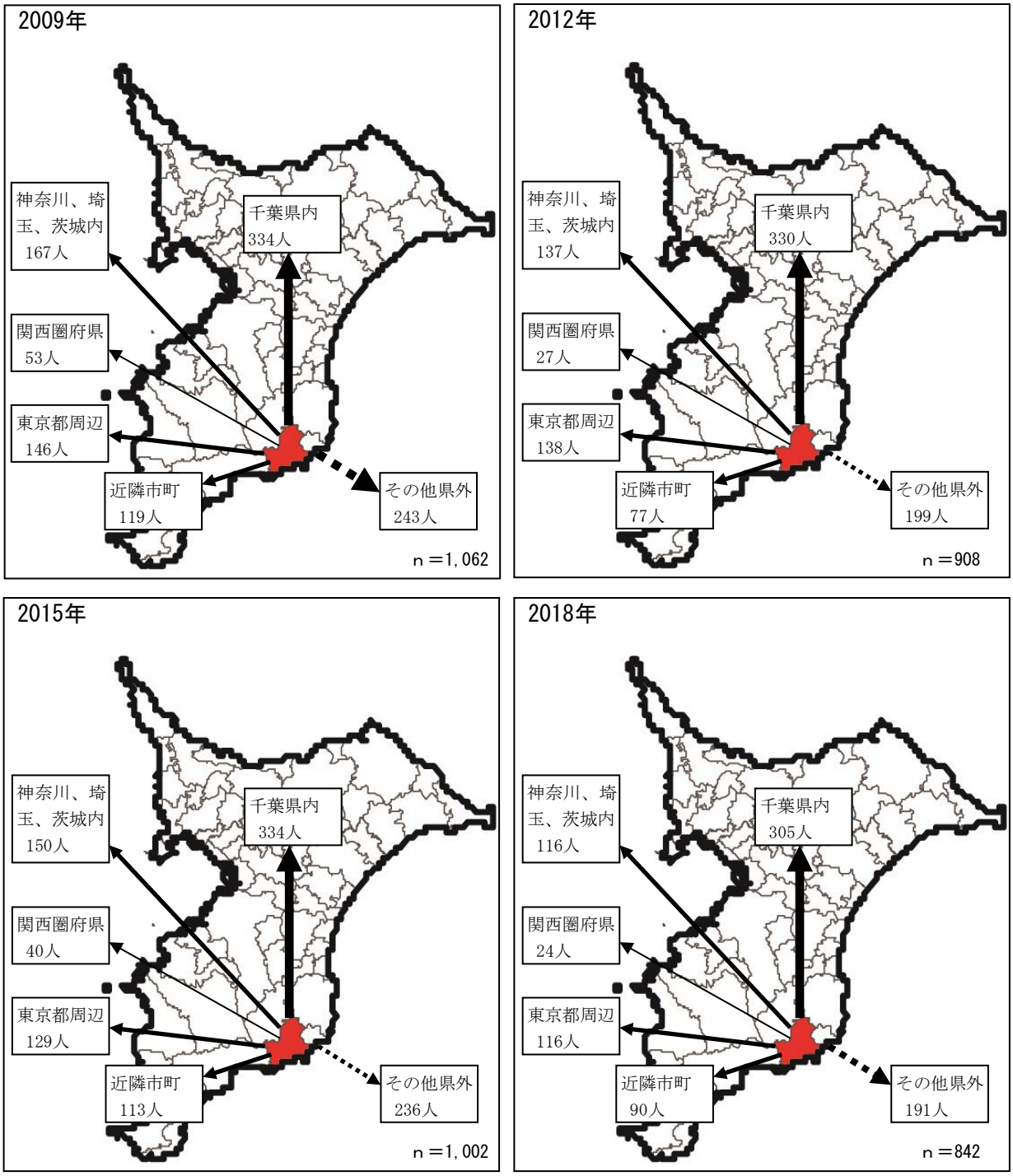


出典：住民基本台帳

② 転出者の転出先の住所地

2009年は、県内への転出数が42.7%、県外への転出数が57.3%となっており、2018年は県内への転出数が46.9%、県外への転出数が53.1%と、県内への転出の割合が増えている傾向にある。

【転出者の転出先の住所地】



出典：住民基本台帳

（４）人口移動の最近の状況

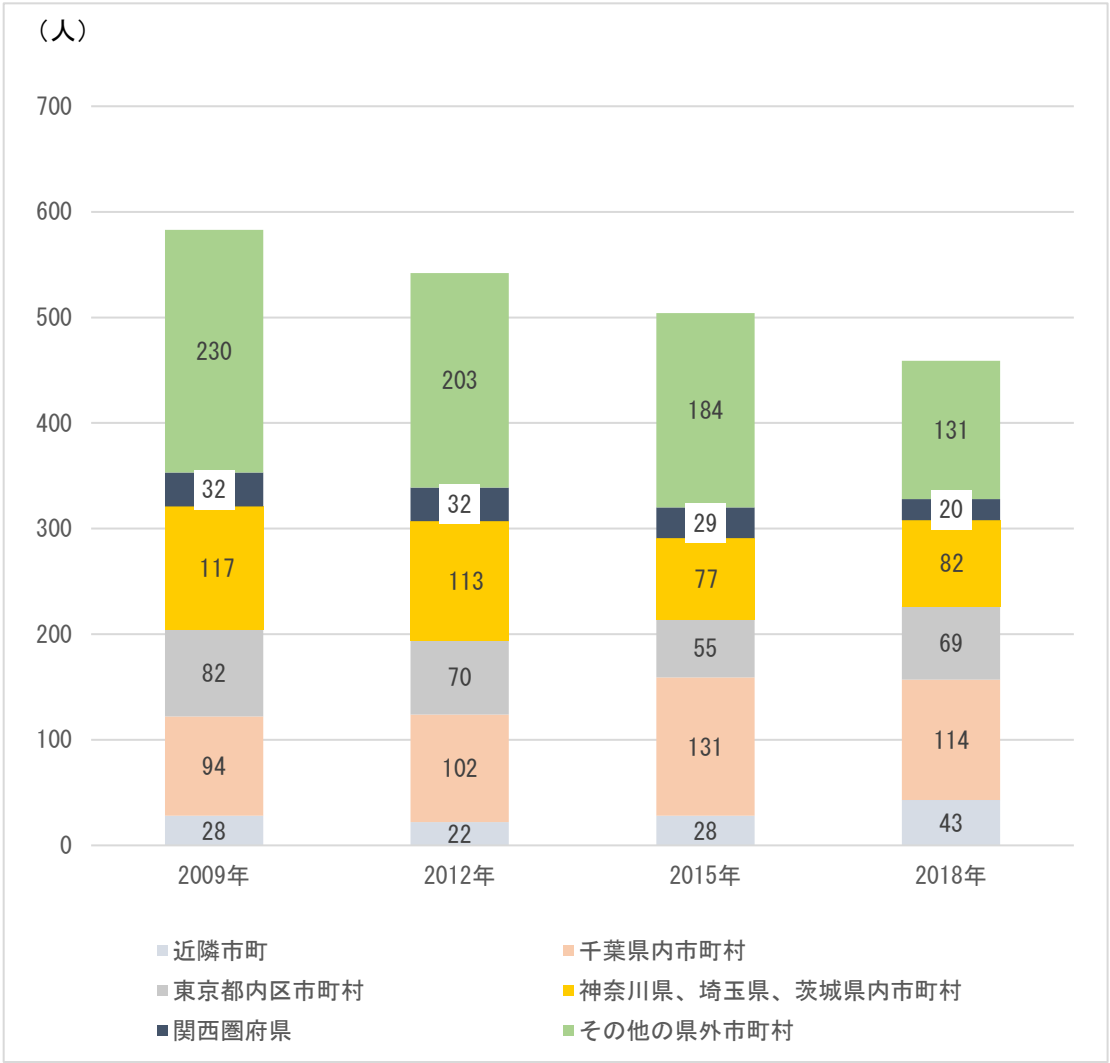
①　男性

市への転入数については2009年をピークとし、減少傾向にある。

市からの転出数についても減少傾向にあり、2018年は521人と、近年では最も低い数値となった。

人口移動の状況では一貫して「社会減」ではあるものの、2009年は近年では最も低く、115人の「社会減」となっている。

【近年の転入の状況（男性）】

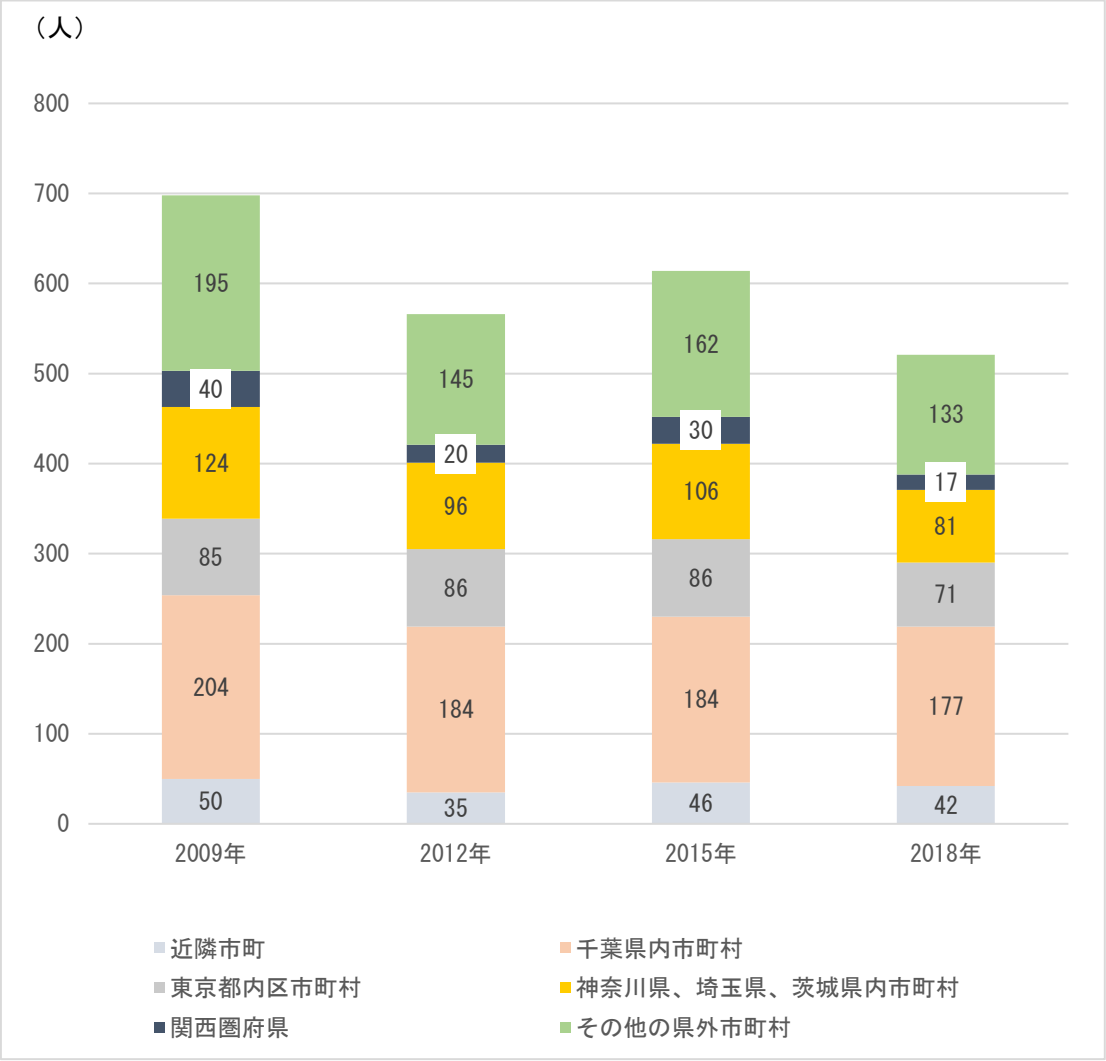


※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の転出の状況（男性）】

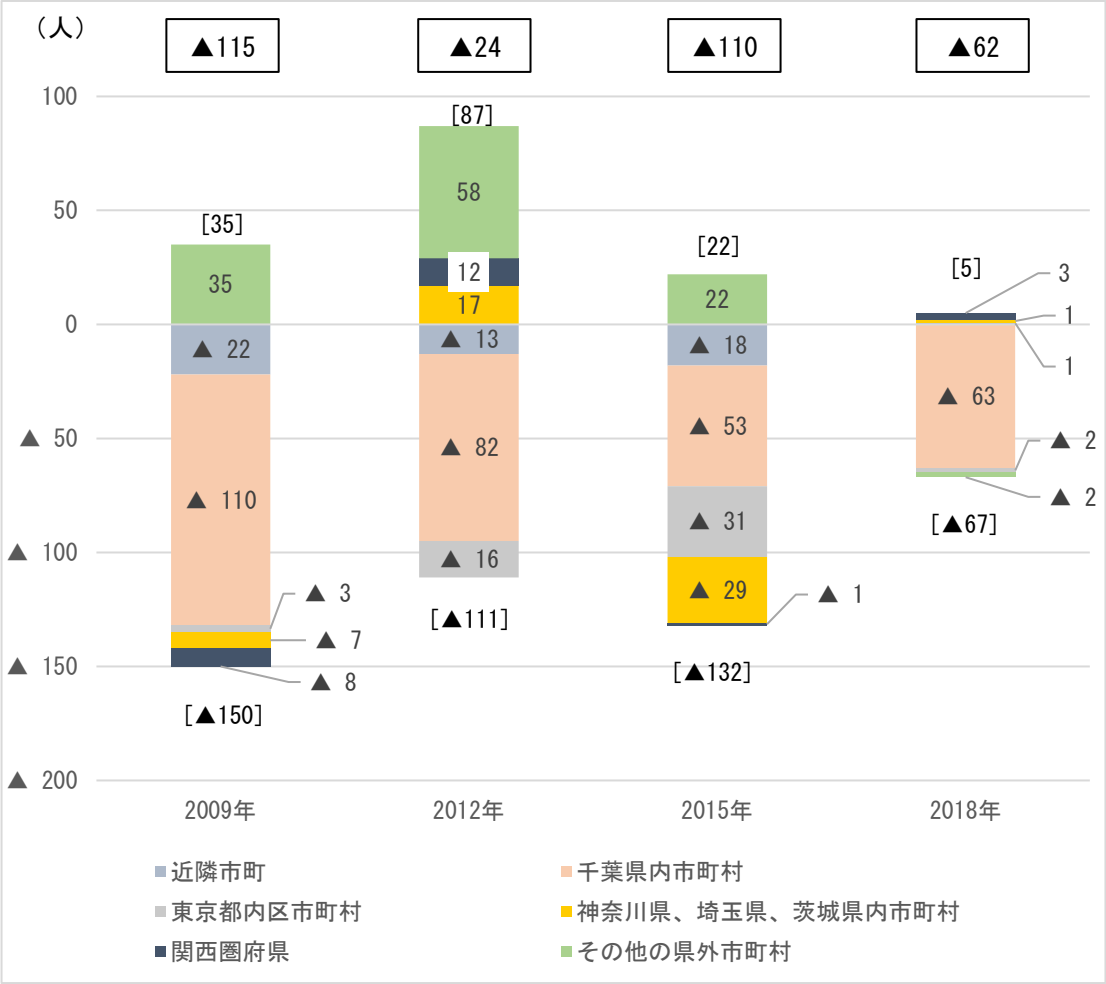


※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の人口移動の状況（男性）】



※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

※[　]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

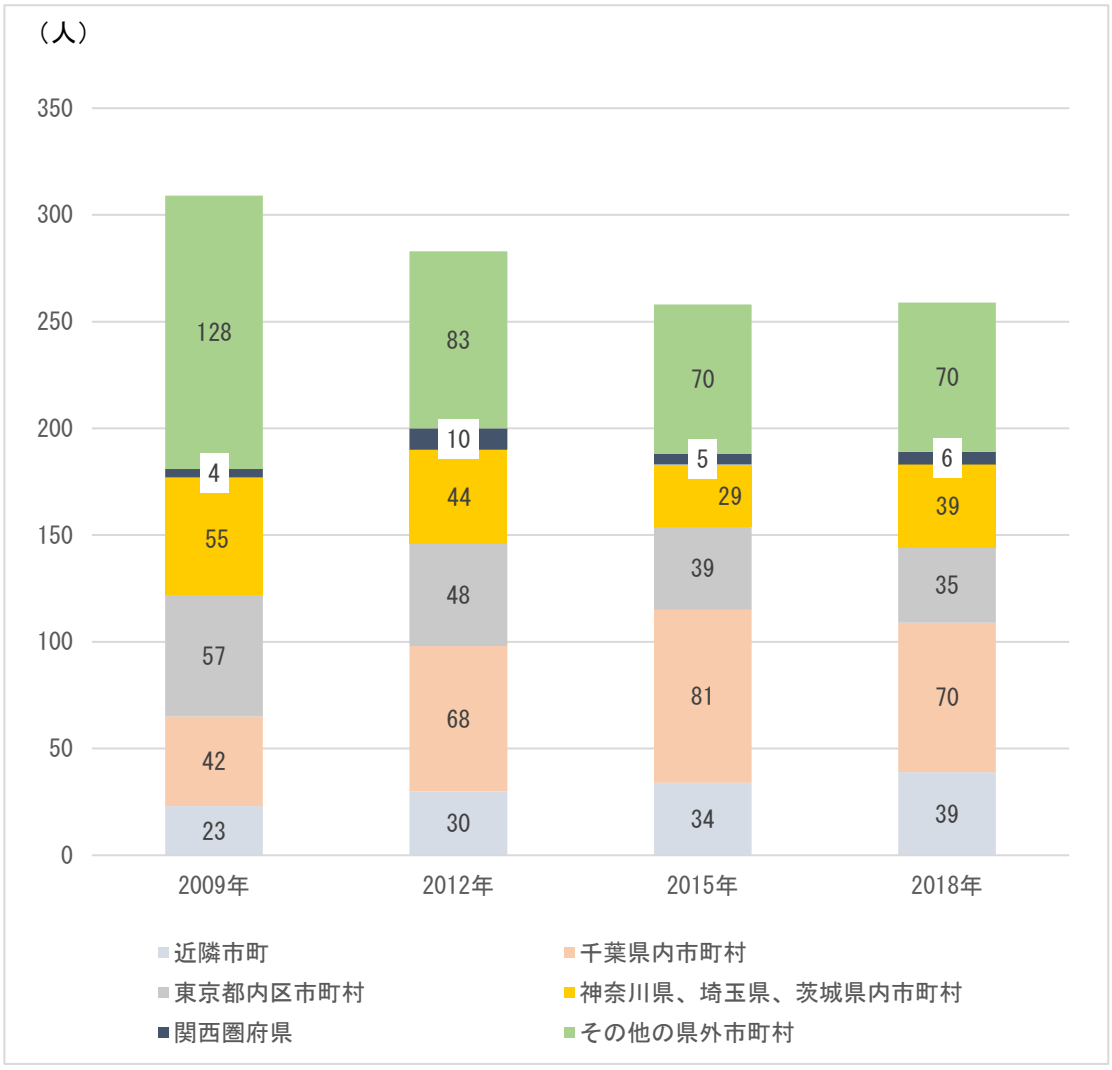
② 女性

市への転入数については、2009年をピークとし、減少傾向にある。

市からの転出数については、2015年に358人に増加したものの、2018年に321人となり、概ね減少傾向にある。

人口移動の状況では、一貫して「社会減」となっており、2015年は近年では最も多く、130人の「社会減」となっている。

【近年の転入の状況（女性）】

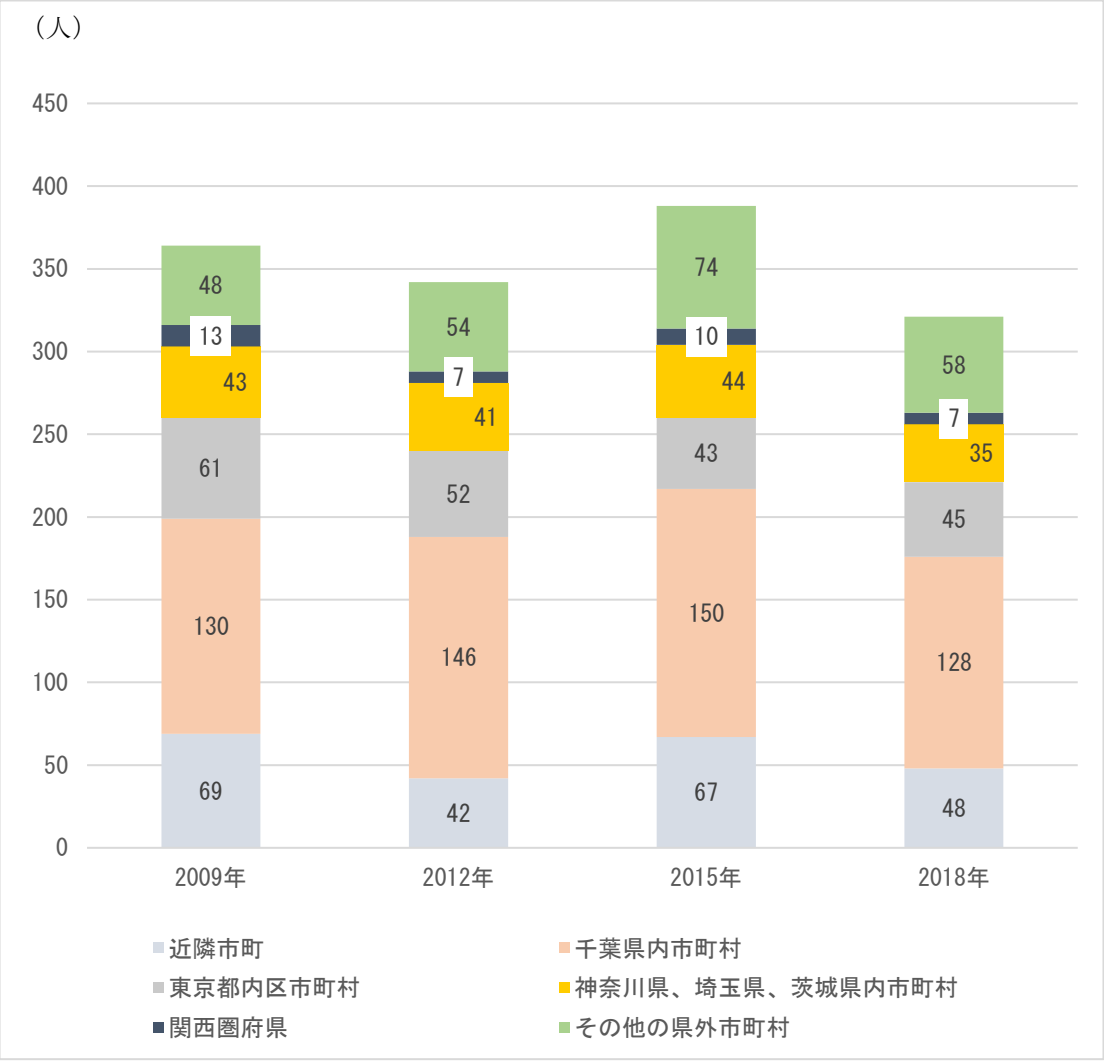


※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の転出の状況（女性）】

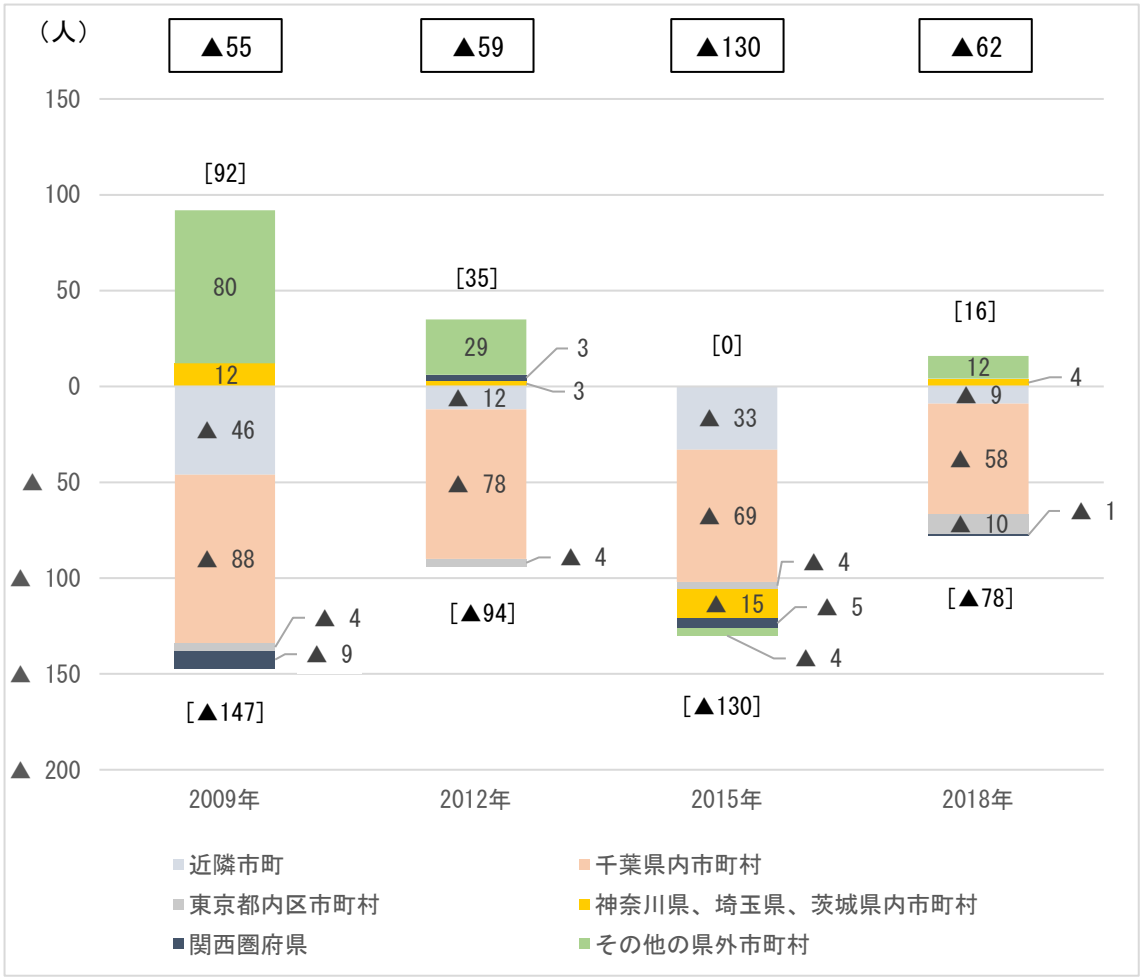


※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の人口移動の状況（女性）】



※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

※[　]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

③　近年の地区別人口移動の状況

【近年の地区別転入の状況】

（単位：人）

		2009年					2012年					2015年					2018年				
		勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計
男性	近隣市町	18	5	3	2	28	8	2	5	7	22	18	5	3	2	28	25	14	2	2	43
	千葉県内市町村	57	14	5	18	94	67	15	5	15	102	87	14	7	23	131	70	12	9	23	114
	東京都内区市町村	56	13	4	9	82	49	7	3	11	70	35	11	5	4	55	47	10	6	6	69
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	77	19	2	19	117	88	8	4	13	113	51	6	3	17	77	61	7	5	9	82
	関西圏府県	26	1	1	4	32	23	1	1	7	32	22	2	2	3	29	17	1	0	2	20
	その他の県外市町村	170	25	5	30	230	163	11	5	24	203	158	3	0	23	184	100	5	6	20	131
	合計	404	77	20	82	583	398	44	23	77	542	371	41	20	72	504	320	49	28	62	459
女性	近隣市町	14	6	2	1	23	14	7	4	5	30	19	6	3	6	34	26	9	2	2	39
	千葉県内市町村	24	8	3	7	42	40	14	5	9	68	48	14	9	10	81	46	8	6	10	70
	東京都内区市町村	36	14	3	4	57	31	9	0	8	48	23	7	8	1	39	22	10	2	1	35
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	34	15	0	6	55	25	8	2	9	44	16	5	2	6	29	21	9	5	4	39
	関西圏府県	3	0	0	1	4	9	1	0	0	10	4	0	1	0	5	4	2	0	0	6
	その他の県外市町村	87	18	8	15	128	63	7	4	9	83	58	5	2	5	70	53	7	2	8	70
	合計	198	61	16	34	309	182	46	15	40	283	168	37	25	28	258	172	45	17	25	259
合計	近隣市町	32	11	5	3	51	22	9	9	12	52	37	11	6	8	62	51	23	4	4	82
	千葉県内市町村	81	22	8	25	136	107	29	10	24	170	135	28	16	33	212	116	20	15	33	184
	東京都内区市町村	92	27	7	13	139	80	16	3	19	118	58	18	13	5	94	69	20	8	7	104
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	111	34	2	25	172	113	16	6	22	157	67	11	5	23	106	82	16	10	13	121
	関西圏府県	29	1	1	5	36	32	2	1	7	42	26	2	3	3	34	21	3	0	2	26
	その他の県外市町村	257	43	13	45	358	226	18	9	33	286	216	8	2	28	254	153	12	8	28	201
	合計	602	138	36	116	892	580	90	38	117	825	539	78	45	100	762	492	94	45	87	718

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の地区別転出の状況】

（単位：人）

		2009年					2012年					2015年					2018年				
		勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計
男性	近隣市町	30	15	2	3	50	22	6	5	2	35	23	12	6	5	46	23	6	5	8	42
	千葉県内市町村	137	26	12	29	204	117	27	11	29	184	128	17	14	25	184	112	23	12	30	177
	東京都内区市町村	62	8	4	11	85	64	12	1	9	86	56	13	2	15	86	49	6	5	11	71
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	96	11	2	15	124	75	9	1	11	96	78	15	2	11	106	68	1	3	9	81
	関西圏府県	33	1	1	5	40	17	1	1	1	20	20	3	1	6	30	14	1	0	2	17
	その他の県外市町村	158	19	1	17	195	122	11	1	11	145	140	6	2	14	162	111	6	3	13	133
	合計	516	80	22	80	698	417	66	20	63	566	445	66	27	76	614	377	43	28	73	521
女性	近隣市町	41	18	4	6	69	23	11	6	2	42	40	10	3	14	67	33	5	2	8	48
	千葉県内市町村	83	15	13	19	130	83	25	16	22	146	101	22	7	20	150	78	24	9	17	128
	東京都内区市町村	31	15	6	9	61	31	14	1	6	52	21	15	3	4	43	25	7	6	7	45
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	34	5	0	4	43	33	5	0	3	41	31	8	3	2	44	23	5	2	5	35
	関西圏府県	11	1	0	1	13	3	1	0	3	7	7	1	0	2	10	6	1	0	0	7
	その他の県外市町村	37	6	2	3	48	38	6	3	7	54	56	6	6	6	74	41	9	3	5	58
	合計	237	60	25	42	364	211	62	26	43	342	256	62	22	48	388	206	51	22	42	321
合計	近隣市町	71	33	6	9	119	45	17	11	4	77	63	22	9	19	113	56	11	7	16	90
	千葉県内市町村	220	41	25	48	334	200	52	27	51	330	229	39	21	45	334	190	47	21	47	305
	東京都内区市町村	93	23	10	20	146	95	26	2	15	138	77	28	5	19	129	74	13	11	18	116
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	130	16	2	19	167	108	14	1	14	137	109	23	5	13	150	91	6	5	14	116
	関西圏府県	44	2	1	6	53	20	2	1	4	27	27	4	1	8	40	20	2	0	2	24
	その他の県外市町村	195	25	3	20	243	160	17	4	18	199	196	12	8	20	236	152	15	6	18	191
	合計	753	140	47	122	1062	628	128	46	106	908	701	128	49	124	1002	583	94	50	115	842

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

出典：住民基本台帳

【近年の地区別人口移動の状況】

（単位：人）

		2009年					2012年					2015年					2018年				
		勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計	勝浦	興津	上野	総野	合計
男性	近隣市町	▲12	▲10	1	▲1	▲22	▲14	▲4	0	5	▲13	▲5	▲7	▲3	▲3	▲18	2	8	▲3	▲6	1
	千葉県内市町村	▲80	▲12	▲7	▲11	▲110	▲50	▲12	▲6	▲14	▲82	▲41	▲3	▲7	▲2	▲53	▲42	▲11	▲3	▲7	▲63
	東京都内区市町村	▲6	5	0	▲2	▲3	▲15	▲5	2	2	▲16	▲21	▲2	3	▲11	▲31	▲2	4	1	▲5	▲2
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	▲19	8	0	4	▲7	13	▲1	3	2	17	▲27	▲9	1	6	▲29	▲7	6	2	0	1
	関西圏府県	▲7	0	0	▲1	▲8	6	0	0	6	12	2	▲1	1	▲3	▲1	3	0	0	0	3
	その他の県外市町村	12	6	4	13	35	41	0	4	13	58	18	▲3	▲2	9	22	▲11	▲1	3	7	▲2
	合計	▲112	▲3	▲2	2	▲115	▲19	▲22	3	14	▲24	▲74	▲25	▲7	▲4	▲110	▲57	6	0	▲11	▲62
女性	近隣市町	▲27	▲12	▲2	▲5	▲46	▲9	▲4	▲2	3	▲12	▲21	▲4	0	▲8	▲33	▲7	4	0	▲6	▲9
	千葉県内市町村	▲59	▲7	▲10	▲12	▲88	▲43	▲11	▲11	▲13	▲78	▲53	▲8	2	▲10	▲69	▲32	▲16	▲3	▲7	▲58
	東京都内区市町村	5	▲1	▲3	▲5	▲4	0	▲5	▲1	2	▲4	2	▲8	5	▲3	▲4	▲3	3	▲4	▲6	▲10
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	0	10	0	2	12	▲8	3	2	6	3	▲15	▲3	▲1	4	▲15	▲2	4	3	▲1	4
	関西圏府県	▲8	▲1	0	0	▲9	6	0	0	▲3	3	▲3	▲1	1	▲2	▲5	▲2	1	0	0	▲1
	その他の県外市町村	50	12	6	12	80	25	1	1	2	29	2	▲1	▲4	▲1	▲4	12	▲2	▲1	3	12
	合計	▲39	1	▲9	▲8	▲55	▲29	▲16	▲11	▲3	▲59	▲88	▲25	3	▲20	▲130	▲34	▲6	▲5	▲17	▲62
合計	近隣市町	▲39	▲22	▲1	▲6	▲68	▲23	▲8	▲2	8	▲25	▲26	▲11	▲3	▲11	▲51	▲5	12	▲3	▲12	▲8
	千葉県内市町村	▲139	▲19	▲17	▲23	▲198	▲93	▲23	▲17	▲27	▲160	▲94	▲11	▲5	▲12	▲122	▲74	▲27	▲6	▲14	▲121
	東京都内区市町村	▲1	4	▲3	▲7	▲7	▲15	▲10	1	4	▲20	▲19	▲10	8	▲14	▲35	▲5	7	▲3	▲11	▲12
	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	▲19	18	0	6	5	5	2	5	8	20	▲42	▲12	0	10	▲44	▲9	10	5	▲1	5
	関西圏府県	▲15	▲1	0	▲1	▲17	12	0	0	3	15	▲1	▲2	2	▲5	▲6	1	1	0	0	2
	その他の県外市町村	62	18	10	25	115	66	1	5	15	87	20	▲4	▲6	8	18	1	▲3	2	10	10
	合計	▲151	▲2	▲11	▲6	▲170	▲48	▲38	▲8	11	▲83	▲162	▲50	▲4	▲24	▲240	▲91	0	▲5	▲28	▲124

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

※表内の数値は【近年の地区別転入の状況】－【近年の地区別転出の状況】として算出した値である。

出典：住民基本台帳

（５）年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動状況（転入－転出）をみると、どの年も転出超過となっており、その殆どを20～24歳が占めていることから就職での転出が要因だと考えられる。

【年齢階層別の人口移動の最近の状況】

（単位：人）

	2009年							2012年						
	近隣市町	千葉県内市町村	東京都内区市町村	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	関西圏府県	その他の県外市町村	合計	近隣市町	千葉県内市町村	東京都内区市町村	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	関西圏府県	その他の県外市町村	合計
0～4歳	▲ 2	▲ 7	3	5	1	3	3	▲ 8	▲ 9	▲ 1	▲ 3	2	4	▲ 15
5～9歳	▲ 4	▲ 1	1	0	0	▲ 1	▲ 5	2	▲ 3	▲ 1	2	1	0	1
10～14歳	1	▲ 1	0	2	▲ 1	▲ 1	0	1	▲ 1	1	0	0	1	2
15～19歳	▲ 1	19	12	68	19	188	305	0	11	20	62	25	153	271
20～24歳	▲ 15	▲ 126	▲ 61	▲ 93	▲ 38	▲ 141	▲ 474	0	▲ 92	▲ 63	▲ 62	▲ 15	▲ 111	▲ 343
25～29歳	▲ 9	▲ 29	0	5	1	2	▲ 30	1	▲ 8	▲ 9	▲ 3	0	12	▲ 7
30～34歳	▲ 13	▲ 14	1	6	1	16	▲ 3	▲ 8	▲ 18	4	2	2	6	▲ 12
35～39歳	▲ 2	▲ 15	6	▲ 1	▲ 1	3	▲ 10	▲ 3	▲ 2	1	▲ 1	3	4	2
40～44歳	▲ 1	▲ 10	▲ 2	6	▲ 1	8	0	0	▲ 12	1	4	0	5	▲ 2
45～49歳	▲ 2	▲ 7	2	5	1	10	9	▲ 1	▲ 5	6	0	0	3	3
50～54歳	▲ 3	0	6	1	0	4	8	▲ 3	▲ 4	1	4	▲ 1	1	▲ 2
55～59歳	0	▲ 7	5	▲ 2	0	9	5	▲ 1	▲ 2	11	5	1	8	22
60～64歳	▲ 3	7	6	5	1	4	20	2	▲ 4	4	8	0	7	17
65～69歳	▲ 2	1	8	1	0	7	15	▲ 1	0	5	4	0	▲ 2	6
70歳～	▲ 12	▲ 8	6	▲ 3	0	4	▲ 13	▲ 6	▲ 11	0	▲ 2	▲ 3	▲ 4	▲ 26
合計	▲ 68	▲ 198	▲ 7	5	▲ 17	115	▲ 170	▲ 25	▲ 160	▲ 20	20	15	87	▲ 83
	2015年							2018年						
	近隣市町	千葉県内市町村	東京都内区市町村	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	関西圏府県	その他の県外市町村	合計	近隣市町	千葉県内市町村	東京都内区市町村	神奈川県、埼玉県、茨城県内市町村	関西圏府県	その他の県外市町村	合計
0～4歳	▲ 2	▲ 8	0	▲ 1	3	▲ 3	▲ 11	3	▲ 3	▲ 1	2	▲ 1	3	3
5～9歳	▲ 4	▲ 4	1	1	1	▲ 4	▲ 9	3	▲ 6	0	▲ 1	▲ 1	0	▲ 5
10～14歳	▲ 4	▲ 1	0	1	0	0	▲ 4	2	▲ 1	▲ 1	▲ 1	2	0	1
15～19歳	▲ 3	35	11	34	21	138	236	▲ 5	32	6	38	11	94	176
20～24歳	▲ 9	▲ 107	▲ 56	▲ 76	▲ 28	▲ 98	▲ 374	▲ 4	▲ 90	▲ 42	▲ 59	▲ 9	▲ 75	▲ 279
25～29歳	▲ 7	▲ 7	▲ 6	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 24	▲ 1	▲ 25	▲ 4	0	▲ 3	▲ 2	▲ 35
30～34歳	▲ 2	▲ 9	2	1	2	1	▲ 5	2	▲ 12	▲ 4	7	0	2	▲ 5
35～39歳	▲ 4	▲ 5	2	0	0	▲ 6	▲ 13	▲ 1	▲ 5	▲ 2	3	1	▲ 7	▲ 11
40～44歳	▲ 1	▲ 5	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 4	▲ 14	0	▲ 7	▲ 2	3	0	▲ 5	▲ 11
45～49歳	▲ 4	▲ 8	▲ 2	▲ 6	0	▲ 2	▲ 22	3	0	6	0	0	▲ 1	8
50～54歳	▲ 3	▲ 3	1	3	▲ 2	▲ 3	▲ 7	▲ 4	5	9	4	▲ 1	3	16
55～59歳	0	2	0	0	▲ 1	1	2	1	6	5	1	1	0	14
60～64歳	▲ 3	7	10	▲ 3	0	1	12	2	2	▲ 2	4	3	2	11
65～69歳	▲ 7	1	▲ 1	7	0	▲ 2	▲ 2	▲ 3	1	7	5	0	▲ 1	9
70歳～	2	▲ 10	5	▲ 3	0	1	▲ 5	▲ 6	▲ 18	13	▲ 1	▲ 1	▲ 3	▲ 16
合計	▲ 51	▲ 122	▲ 35	▲ 44	▲ 6	18	▲ 240	▲ 8	▲ 121	▲ 12	5	2	10	▲ 124

※近隣市町は、鴨川市・いすみ市・御宿町・大多喜町の合計。

※その他の県外市町村は、海外、不明含む。

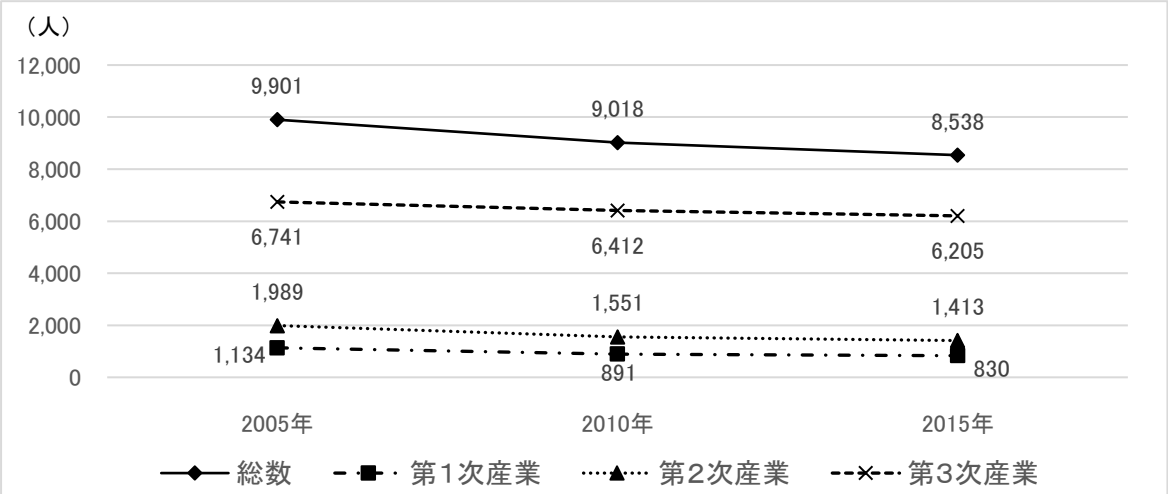
出典：住民基本台帳

４　雇用や就労等に関する分析

（１）産業別就業人口

本市の産業別就業人口を見てみると、全ての産業で人口は減少傾向にあり、全体の就業人口も減少している。なかでも、第２次産業が大きく減少しており、2005年の1,989人と比べると2015年は1,413人と29.0％の減少となっている。

【産業別就業人口（15歳以上）】



※「総数」は、「分類不能」の産業を含む合計であるため、「第１次産業」「第２次産業」「第３次産業」の合計とは合致しない場合がある。

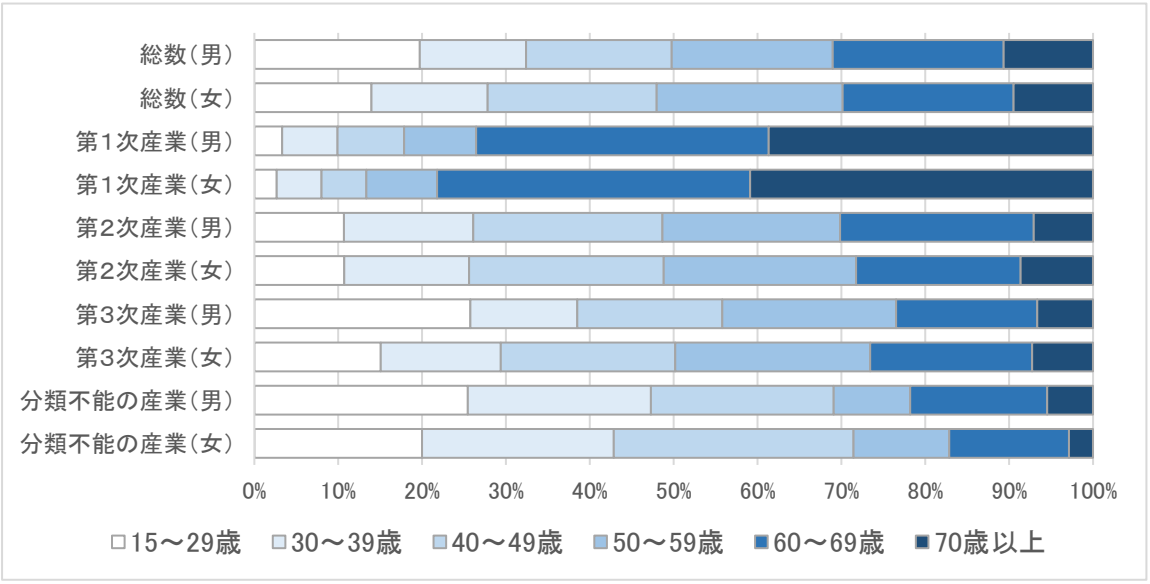
出典：国勢調査

（２）年齢階級別産業人口の状況

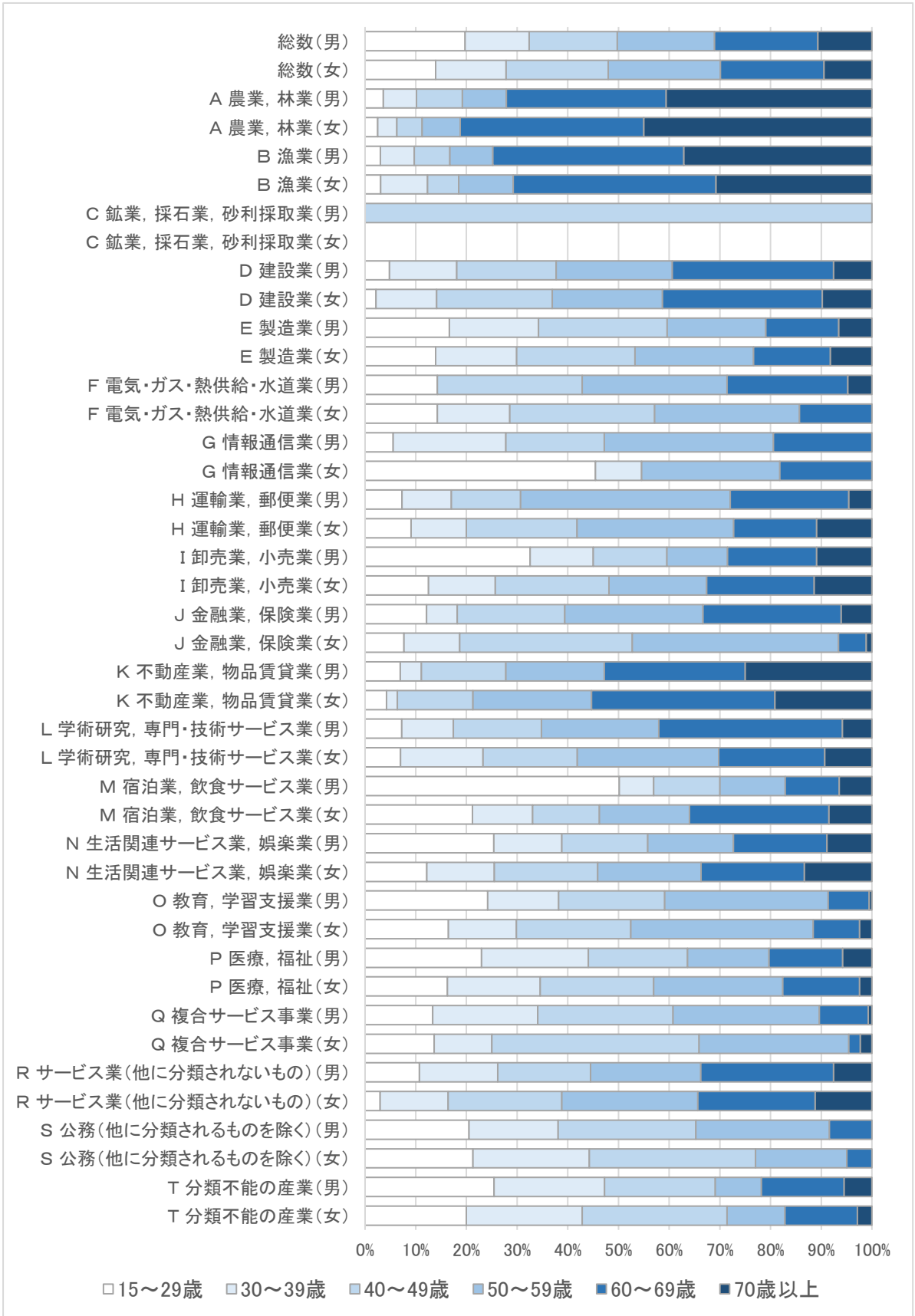
主な産業別に、男女の年齢階級別人口をみてみると、農業、林業、漁業などの第１次産業は若年層の割合が低い一方で、60歳以上が多くを占めており、高齢化の進行がみられる。

また、第２次産業、第３次産業に関しては、男女とも比較的均等な年齢階級区分となっている。

【年齢階級別産業人口（３分類）（2015年）】



【年齢階級別産業人口（詳細）（2015年）】



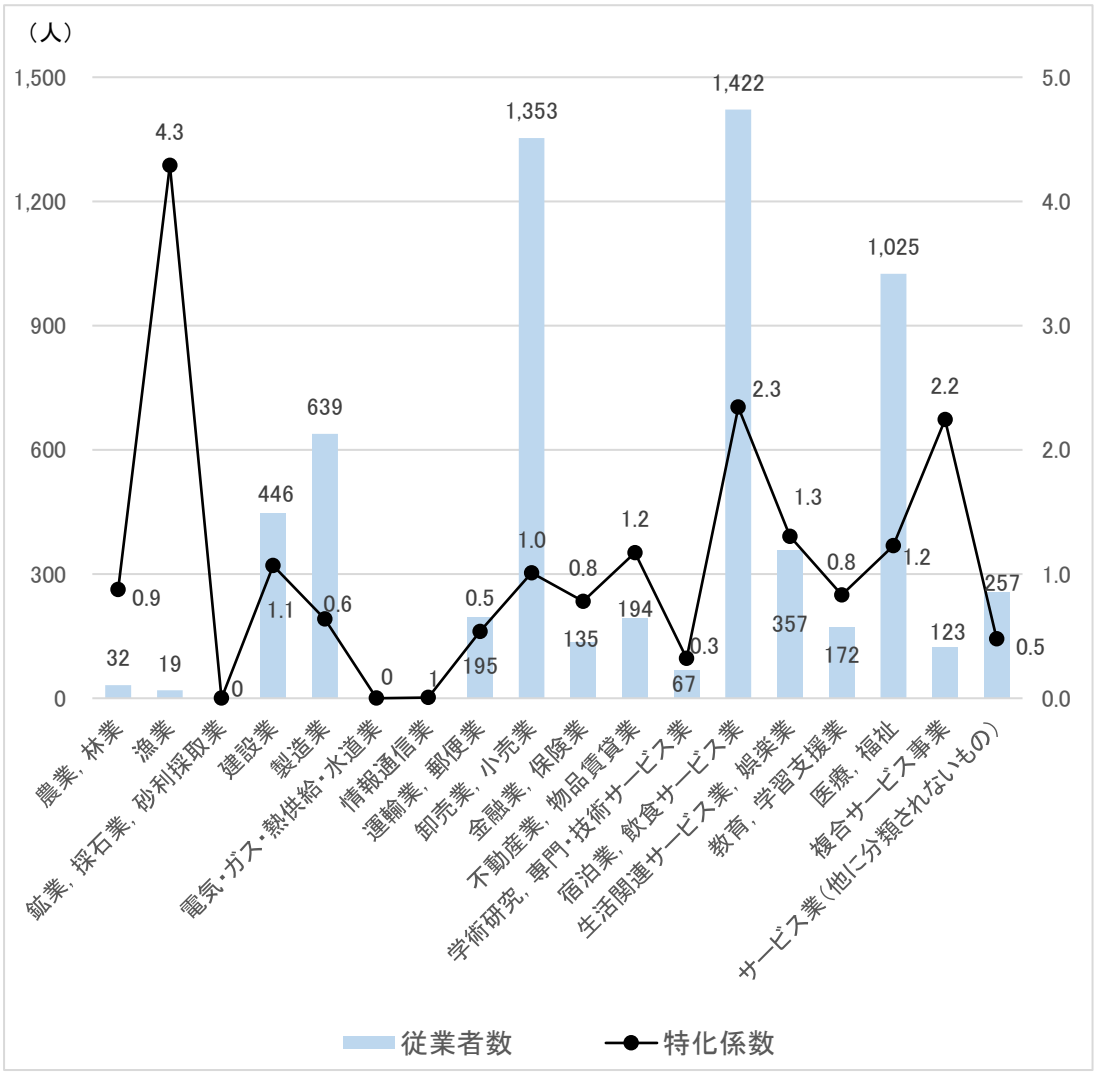
出典：国勢調査

（３）産業大分類就業者（従業者）数と特化係数

産業大分類別就業者数は、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などの就業者数が多くなっている。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率）をみてみると、漁業が4.3、宿泊業・飲食サービス業が2.3、複合サービス事業が2.2と高くなっている。また、生活関連サービス業・娯楽業、不動産業・物品賃貸業及び医療・福祉も比較的高い係数となっている。

【産業大分類従業者数（2016年）】



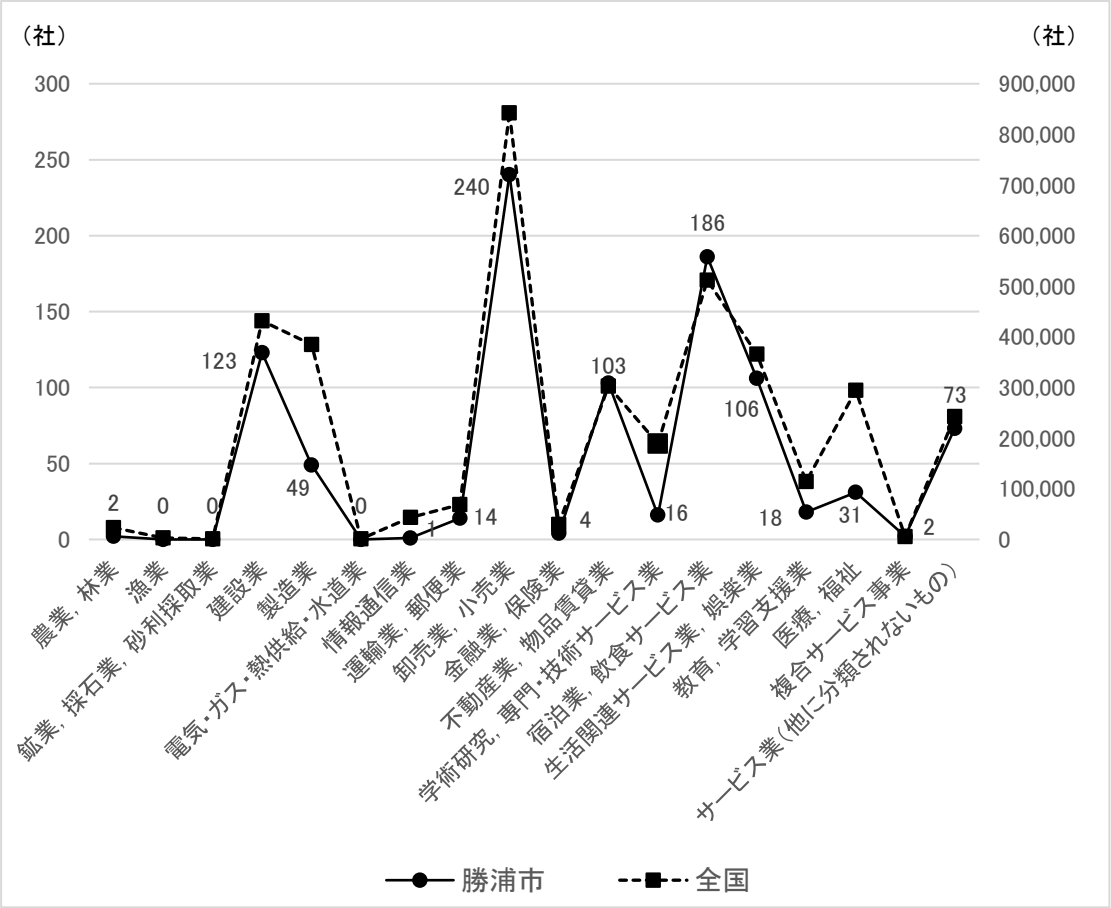
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が１であれば全国と同様、１以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

※特化係数は1.0以上であると、全国より高い割合であり、特化している業種といえる。

ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として比重の小さいものでも、特化しているような大きな数値が出ることがある。

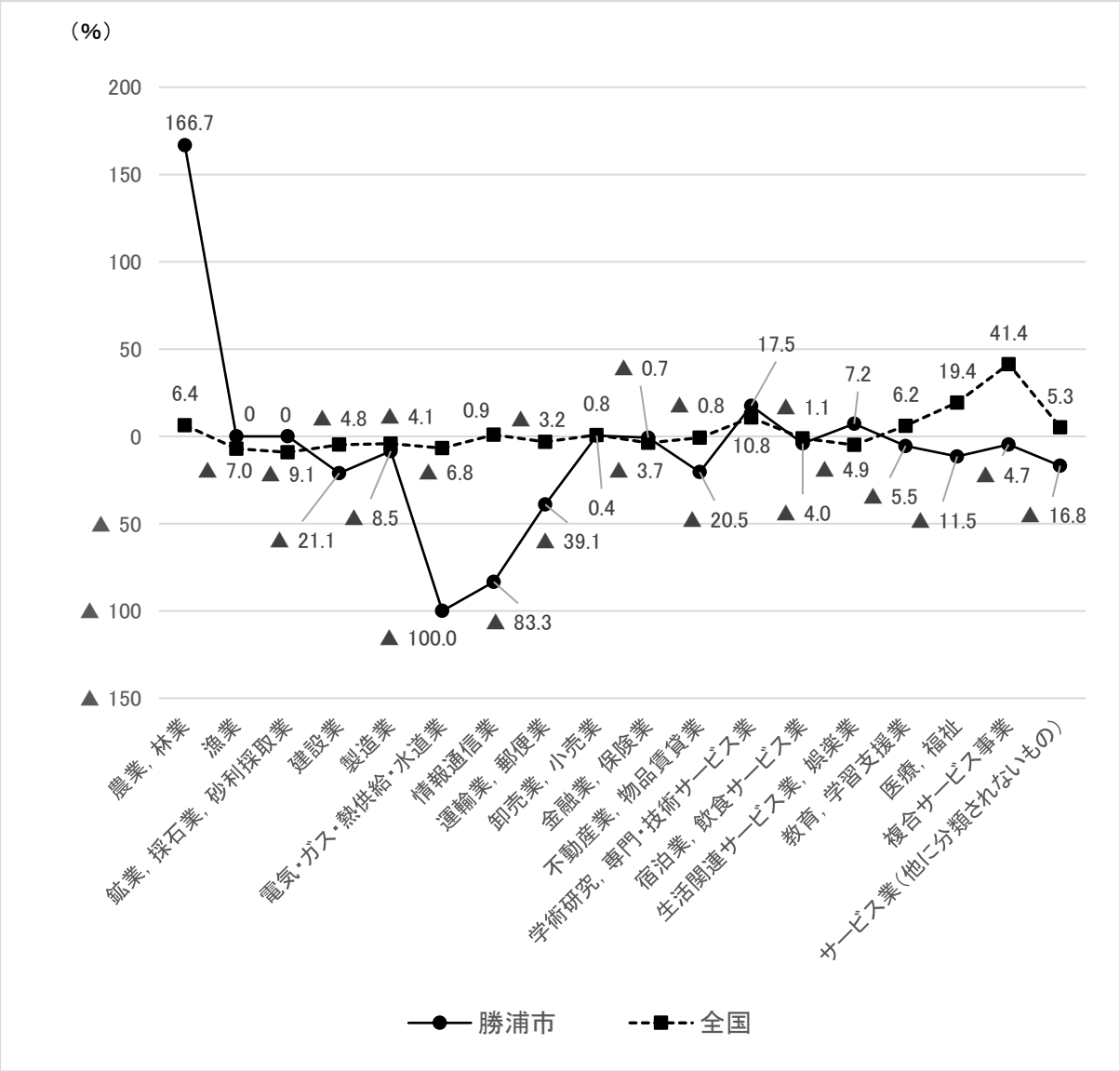
出典：地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）

【企業数産業大分類（2016年）】



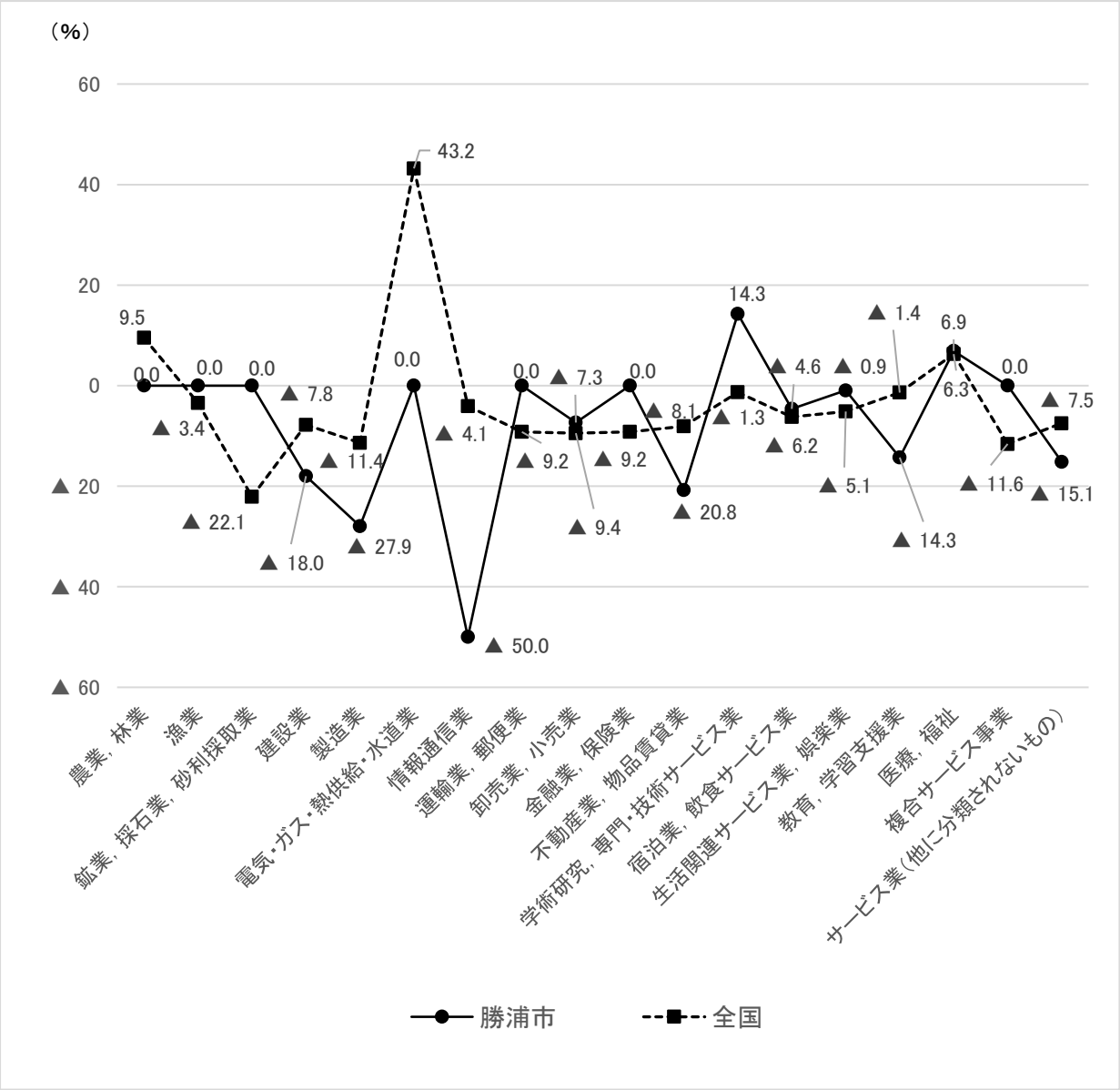
出典：地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）

【増減率従業者数（2016年）】



出典：地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）

【増減率企業数（2016年）】



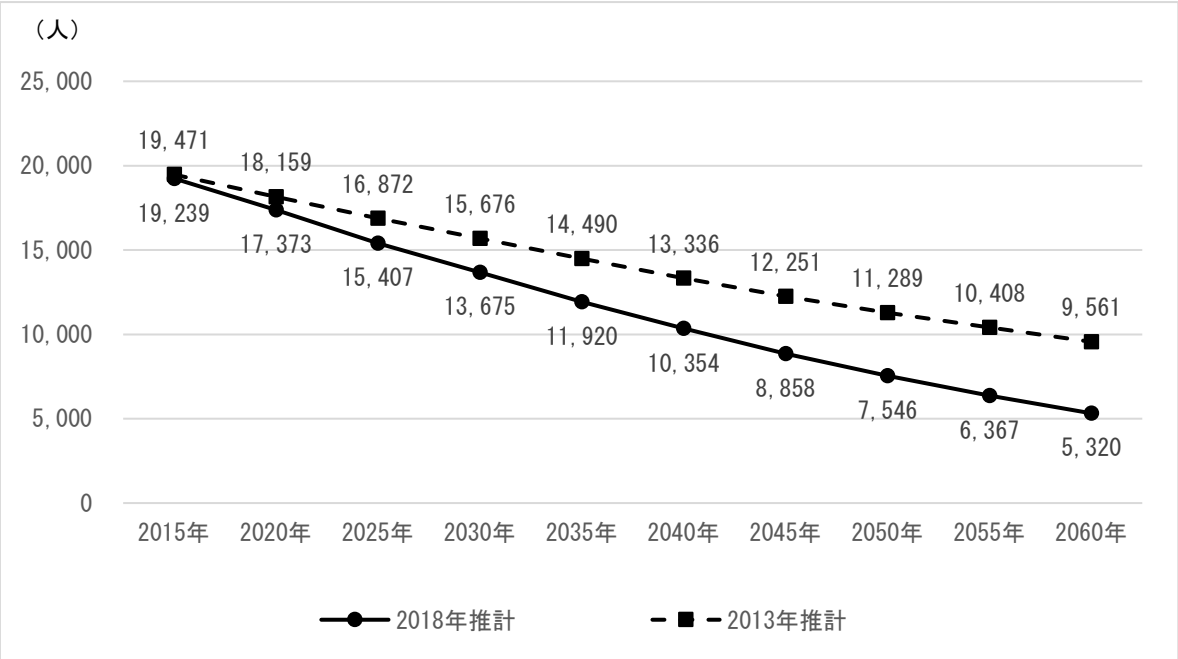
出典：地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）

第３　人口の将来推計と分析

１　時系列による人口の動向分析

平成27年10月に策定した人口ビジョンで使用した平成25年３月公表の社人研の将来推計人口と平成30年３月公表の将来推計人口を比較すると、2060年で更に約４千人減少すると推計され、勝浦市の人口減少が加速している状況であるといえる。

【勝浦市の将来推計人口】



出典：国立社会保障・人口問題研究所　日本の地域別将来推計人口（2018年推計）

※　2018年推計は、2045年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

※　2013年推計は、平成27年10月に策定した勝浦市人口ビジョンにおける社人研の推計数値を示している。

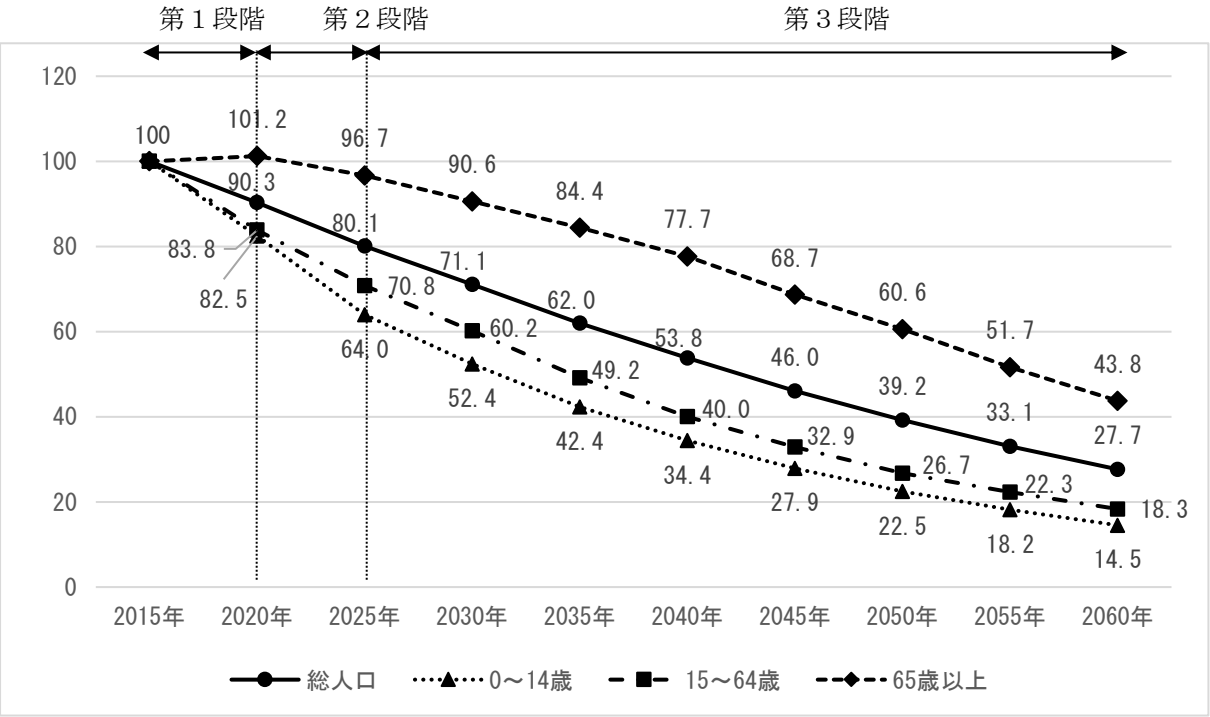
２　人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第２段階：老年人口の維持・微減」「第３段階：老年人口の減少」の３つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第２段階」に入ると推測されている。

2020年までは「第１段階：老年人口の増加」に該当し、2020年から2025年の「第２段階：老年人口の維持・微減」を経て、2025年以降に「第３段階：老年人口の減少」に入ると推測される。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されている。

2060年には、本市の総人口は2015年と比較して３割を下回ると推測される。

【人口減少段階※】



※人口減少段階：2015年を100として各年の人口を指数化し、老年人口の指数及び総人口の指数の状態によって、以下の第１段階～第３段階に分類している。

第１段階	老年人口の指数が増加傾向で推移し、かつ総人口の指数が減少傾向で推移している段階
第２段階	老年人口の指数が維持または微減（最も大きい時点に対する減少率が10%未満）傾向で推移し、かつ総人口の指数が減少傾向で推移している段階
第３段階	老年人口の指数が減少（最も大きい時点に対する減少率が10%以上）傾向で推移し、かつ総人口の指数が減少傾向で推移している段階

（単位：人）

	2015年	2060年	2015年を100とした場合の2060年の指数	人口減少段階
総人口	19,239	5,320	27.7	３
年少人口（0～14歳）	1,419	206	14.5	
生産年齢人口（15～64歳）	10,555	1,935	18.3	
老年人口（65歳以上）	7,265	3,179	43.8	

３　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

（１）社人研推計をベースとしたシミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション１

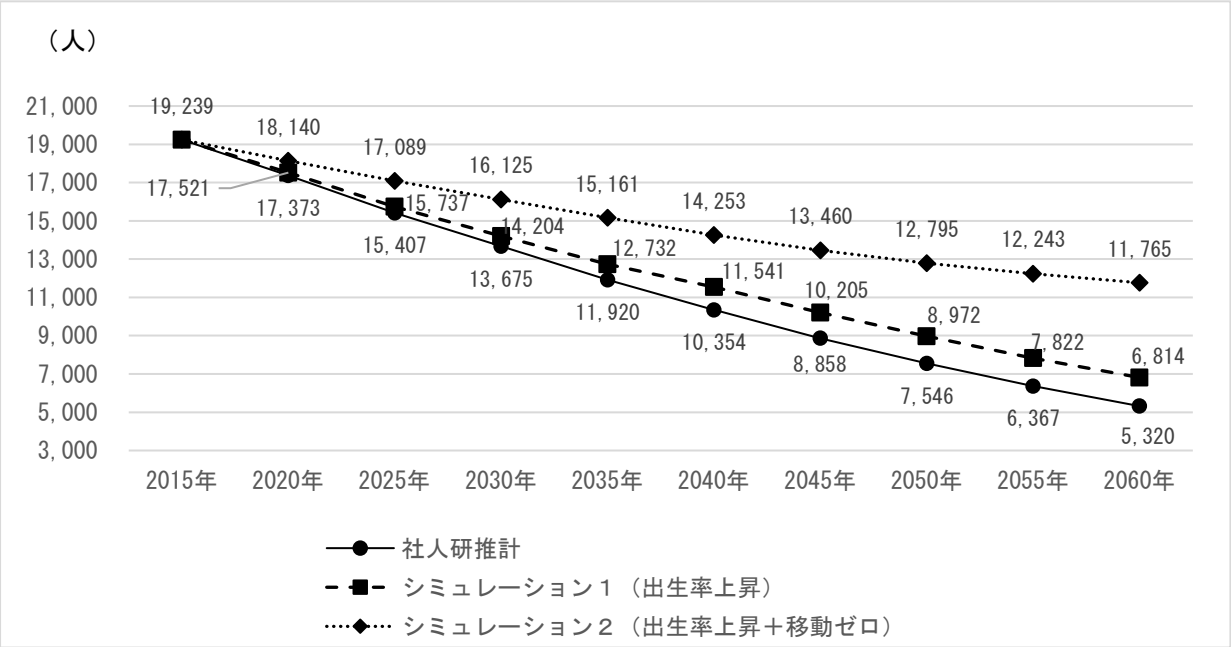
社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション２

同じく社人研推計において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（社人研推計、シミュレーション１、２）】



（単位：人）

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
社人研推計	19,239	17,373	15,407	13,675	11,920	10,354	8,858	7,546	6,367	5,320
シミュレーション１（出生率上昇）	19,239	17,521	15,737	14,204	12,732	11,541	10,205	8,972	7,822	6,814
シミュレーション２（出生率上昇＋移動ゼロ）	19,239	18,140	17,089	16,125	15,161	14,253	13,460	12,795	12,243	11,765

社人研推計とシミュレーション１とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション２との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア　自然増減の影響度

（シミュレーション１の2060年の総人口／社人研推計の2060年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、「５」＝115%以上の増加

イ　社会増減の影響度

（シミュレーション２の2060年の総人口／シミュレーション１の2060年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100%未満※、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、「４」＝120～130%、「５」＝130%以上の増加

※：「１」＝100%未満には、「社人研推計」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の2060年推計人口＝6,814人 社人研推計の2060年推計人口＝5,320人 ⇒6,814人／5,320人＝128.1%	5
社会増減の影響度	シミュレーション２の2060年推計人口＝11,765人 シミュレーション１の2060年推計人口＝6,814人 ⇒11,765人／6,814人＝172.7%	5

これによると、自然増減の影響度が「５（影響度115%以上の増加)」、社会増減の影響度が「５(影響度130%以上の増加)」となっている。

４　人口構造の分析

（１）社人研推計をベースとした場合

2015年と2060年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション１では社人研推計と比べて約８ポイント改善し、シミュレーション２では社人研推計と比べて約33ポイント改善しており、人口減少のスピードが緩やかになっている。

年齢３区分別人口ごとにみると「０～14歳人口」の減少率は、シミュレーション１では社人研推計と比べて約32ポイント改善し、シミュレーション２では約97ポイント改善しており、シミュレーション２においては、2015年よりも「０～14歳人口」が増加している。

また、「15～64歳人口」の減少率は、シミュレーション１では社人研推計と比べて約10ポイント改善し、シミュレーション２では社人研推計と比べて約38ポイント改善している。

「65歳以上人口」の減少率は、シミュレーション１では社人研推計との数値に差はなく、シミュレーション２では社人研推計と比べて約14ポイント改善している。

【推計結果ごとの人口増減率】

（単位：人）

区分		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上歳人口	20～39歳女性人口
2015年	現状値	19,239	1,419	367	10,555	7,265	1,295
2060年	社人研推計	5,320	206	53	1,935	3,178	180
		▲72.35	▲85.48	▲85.56	▲81.67	▲56.26	▲86.10
	シミュレーション１	6,814	659	195	2,977	3,178	376
		▲64.58	▲53.56	▲46.87	▲71.80	▲56.26	▲70.97
	シミュレーション２	11,765	1,585	532	5,956	4,224	1,135
		▲38.85	11.7	44.96	▲43.57	▲41.86	▲12.36

※上段は人口、下段は2015年から2060年への増減率を示す。

５　老年人口比率の長期推計

（１）社人研推計をベースとした場合

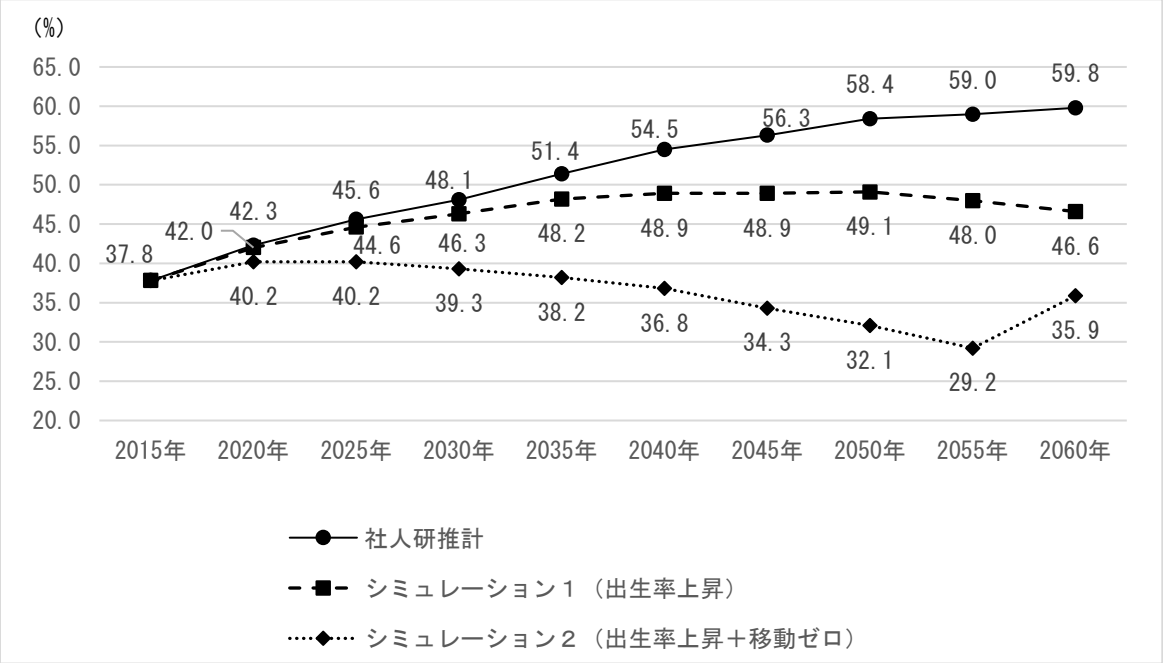
社人研推計とシミュレーション１、２について、５年ごとに年齢３区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

社人研推計とシミュレーション１、２について、2020年には老年人口比率がいずれも40％を上回っている。

シミュレーション１では、社人研推計に比べて合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率は社人研推計より抑制されている。

また、シミュレーション２では、シミュレーション１から、さらに人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定しているため、2030年には老年人口比率が40％を下回り、2055年には29.2％まで減少し、計画期間最終年の2060年には35.9％になると推計されている。

【老年人口比率の長期推計】



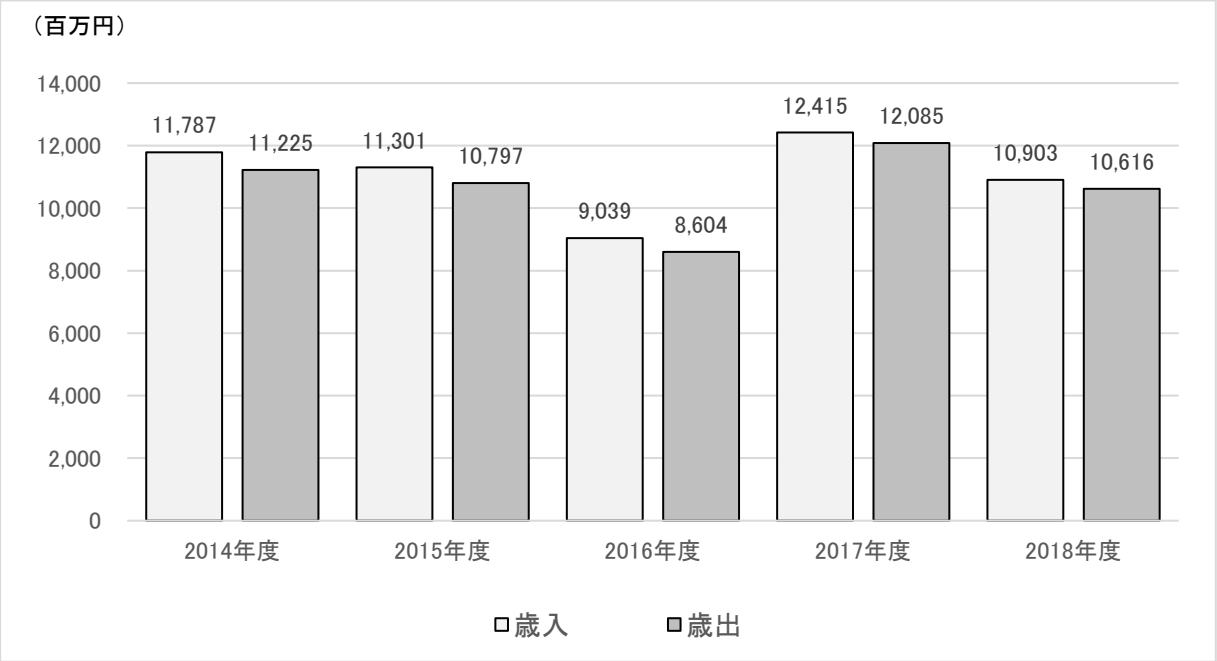
第４　人口の変化が地域の将来に与える影響

１　財政・公共施設の状況

（１）財政状況（一般会計）の推移

一般会計における財政状況は、2014年度、2015年度は大型建設工事が相次いだこと等により財政規模が110億円を超え、また、2017年度にはふるさと納税による寄附金が大幅に増えたこと等により120億円を超える財政規模となっている。

【財政状況の推移】



出典：市ホームページ

【財政状況の推移】

（単位：円）

項目＼年度		2014 年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
歳入	市税	2,142,457,275	2,122,252,602	2,093,247,981	2,093,586,471	2,119,905,285
	地方譲与税	69,355,000	65,986,000	68,964,000	68,147,000	67,825,000
	利子割交付金	3,581,000	3,340,000	2,902,000	1,612,000	2,475,000
	配当割交付金	6,810,000	14,647,000	10,548,000	7,062,000	9,489,000
	株式等譲渡所得割交付金	12,485,000	10,233,000	11,003,000	5,189,000	11,043,000
	地方消費税交付金	188,419,000	226,546,000	365,002,000	310,937,000	316,920,000
	ゴルフ場利用税交付金	23,529,205	23,390,500	23,613,625	23,904,965	23,136,890
	自動車所得税交付金	30,927,000	13,086,000	18,345,000	18,221,000	27,033,000
	地方特例交付金	2,829,000	3,329,000	3,316,000	3,458,000	3,010,000
	地方交付金	2,522,298,000	2,456,514,000	2,585,774,000	2,529,166,000	2,508,366,000
	交通安全対策特別交付金	2,874,000	2,680,000	2,722,000	2,390,000	2,184,000
	分担金及び負担金	180,811,720	189,253,206	171,440,640	119,041,094	119,694,047
	使用料及び手数料	144,253,815	136,135,225	137,072,661	190,792,421	186,906,355
	国庫支出金	2,257,274,257	1,465,157,154	888,343,560	916,263,118	746,914,671
	県支出金	783,976,546	483,759,513	437,213,350	452,714,406	419,801,736
	財産収入	6,292,657	21,624,091	6,928,004	5,623,798	16,954,343
	寄附金	13,237,688	115,162,000	301,239,569	3,073,599,572	572,618,293
	繰入金	461,190,324	1,293,218,525	471,444,399	1,192,005,969	2,366,603,990
	繰越金	511,860,018	561,987,806	504,119,018	435,216,456	330,498,242
	諸収入	411,753,721	420,189,591	418,409,800	399,220,554	396,995,683
	市債	2,010,484,000	1,672,892,000	517,275,000	566,989,000	654,480,000
合計		11,786,699,226	11,301,383,213	9,038,923,607	12,415,139,824	10,902,854,535
歳出（目的別）	議会費	160,958,393	165,321,047	162,036,879	146,172,088	143,921,147
	総務費	2,193,614,371	1,913,622,303	2,317,029,157	5,502,491,950	3,977,657,454
	民生費	2,788,287,063	2,993,647,524	2,874,423,859	3,066,812,421	2,949,689,185
	衛生費	761,724,627	730,481,360	728,070,824	741,329,231	880,635,621
	農林水産業費	568,930,157	288,481,694	229,995,537	280,157,360	236,591,599
	商工費	217,914,006	428,180,902	213,022,182	219,160,061	266,132,006
	土木費	572,588,391	582,109,544	395,636,123	373,809,375	420,170,583
	消防費	229,211,123	117,706,264	114,881,822	103,053,140	109,612,386
	教育費	2,846,125,312	2,604,615,894	669,299,371	772,169,217	734,274,678
	災害復旧費	15,238,844	69,190,690	22,509,680	42,918,901	19,809,093
	公債費	870,119,133	903,906,973	876,801,717	836,567,838	877,326,583
合計		11,224,711,420	10,797,264,195	8,603,707,151	12,084,641,582	10,615,820,335

出典：市ホームページ

（２）個人市民税への影響

個人市民税は、市の主要な収入源の１つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、社人研準拠の人口推計に基づき、個人市民税の独自推計を行った。

2018年度の個人市民税の実績によると、主に生産年齢人口（15～64歳）の特に40～50歳代において、納税者１人当たりの年間税額が高いことがわかる。

個人市民税の推計結果では、2060年では1.6億円と、2015年と比べて約77%減少すると推計され、生産年齢人口の減少に比例し、個人市民税の収入減少が見込まれる。

【個人市民税の独自推計方法】
○個人市民税の推計値
＝年齢区分別の個人市民税推計値の総和

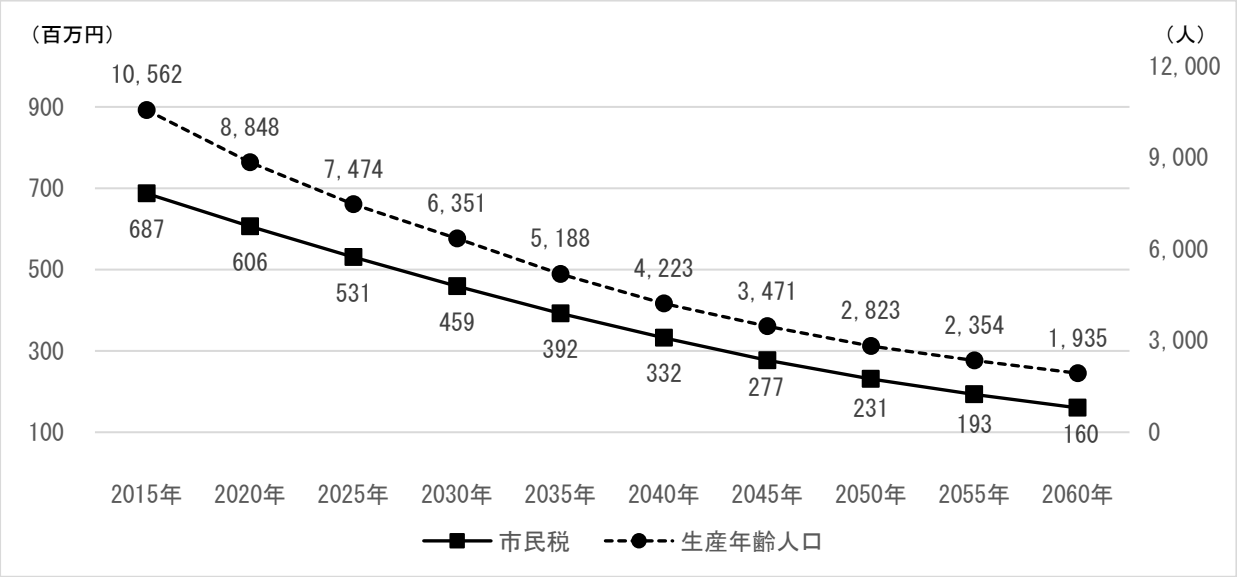
・年齢区分別の個人市民税の推計値
＝年齢区分別の納税者数の推計
×年齢区分別の1人当たりの税額
＝（年齢区分別の将来推計人口
×年齢区分別の納税者割合）
×年齢区分別の1人当たりの税額

【2018年度納税者割合等の状況】

年齢区分	納税者割合（%）	納税者１人当たりの税額（円）
０～４歳	0.000%	0
５～９歳	0.000%	0
10～14歳	0.000%	0
15～19歳	0.000%	0
20～24歳	21.507%	48,492
25～29歳	70.384%	73,574
30～34歳	68.780%	88,396
35～39歳	71.020%	90,524
40～44歳	71.477%	94,823
45～49歳	69.501%	98,589
50～54歳	71.718%	109,087
55～59歳	72.066%	120,596
60～64歳	57.603%	98,158
65～69歳	50.266%	66,538
70～74歳	50.281%	51,845
75～79歳	38.931%	50,613
80～84歳	24.878%	34,526
85～89歳	22.803%	57,529
90歳以上	20.626%	59,464

出典：市調べ

【個人市民税の推計】



出典：市調べ

（３）公共施設の保有状況

市が保有する施設は120施設あり、延床面積約82,445.79㎡である。施設用途別にみると、学校教育系施設が44.6%、行政系施設が11.5%、市民文化系施設が10.0%と多く、全体の約66%を占め、続いて公営住宅が9.1%となっている。

【施設用途別の保有状況】

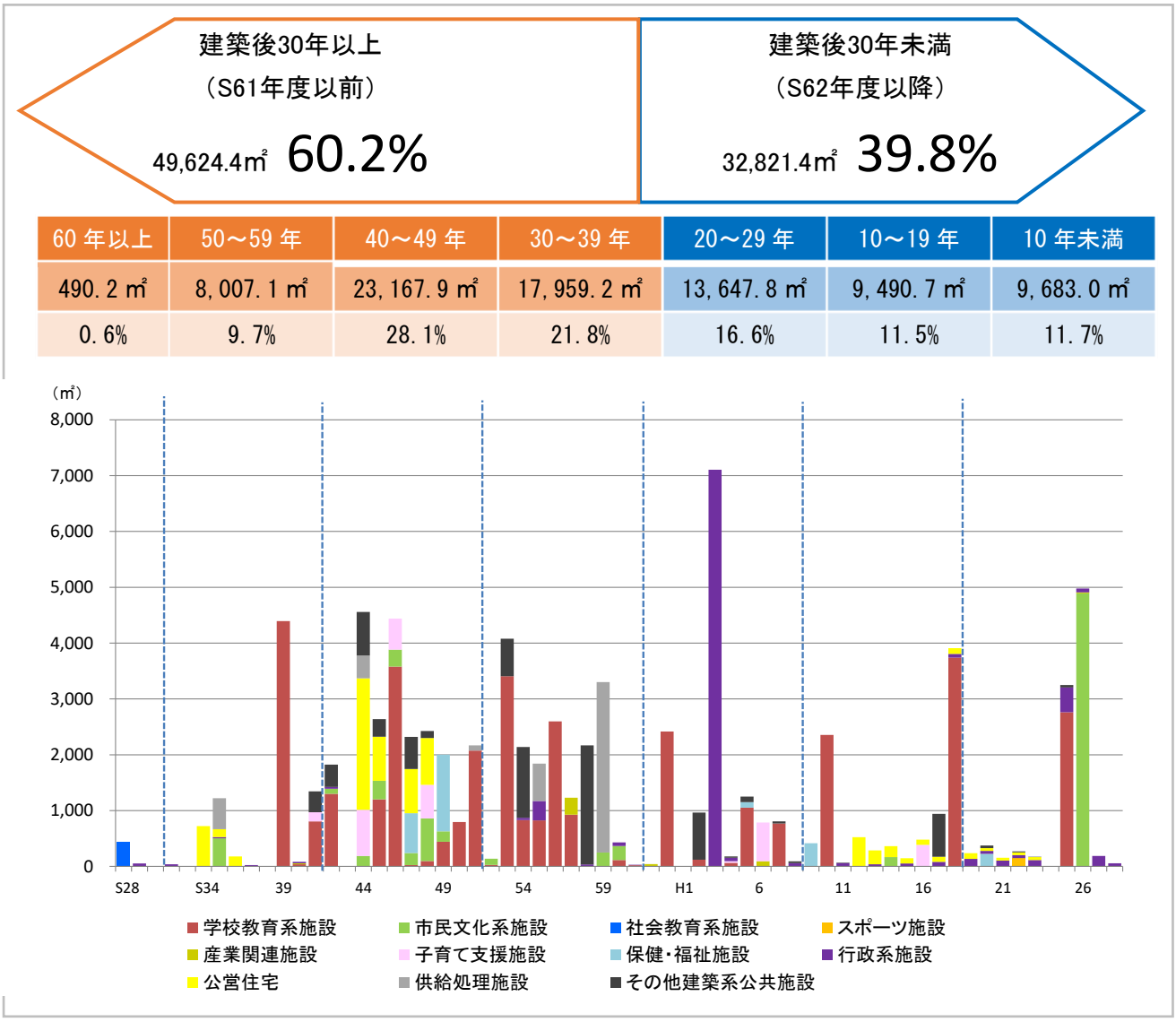
No	大　分　類	施設数	延床面積（㎡）	構成比	中　分　類	施設数	延床面積（㎡）	構成比
1	学校教育系施設	10	36,783.66	44.6%	学校	9	35,645.10	43.3%
					学校給食共同調理場	1	1,138.56	1.4%
2	市民文化系施設	20	8,256.73	10.0%	文化施設	1	4,889.72	5.9%
					集会施設	16	2,901.93	3.5%
					その他集会施設	3	465.08	0.6%
3	社会教育系施設	1	435.67	0.5%	図書館	1	435.67	0.5%
4	スポーツ施設	2	149.06	0.2%	スポーツ施設	2	149.06	0.2%
5	産業関連施設	8	489.21	0.6%	観光関連施設	8	489.21	0.6%
6	子育て支援施設	5	3,255.62	3.9%	幼保・こども園	4	2,870.01	3.5%
					幼児・児童施設	1	385.61	0.5%
7	保健・福祉施設	5	2,814.31	3.4%	高齢福祉施設	2	1,782.98	2.2%
					保健施設	2	930.31	1.1%
					その他保健施設	1	101.02	0.1%
8	行政系施設	39	9,444.38	11.5%	庁舎等	2	7,452.32	9.0%
					防災関連施設	7	378.57	0.5%
					消防施設	29	1,563.81	1.9%
					その他行政系施設	1	49.68	0.1%
9	公営住宅	8	7,472.04	9.1%	公営住宅	8	7,472.04	9.1%
10	供給処理施設	4	4,778.05	5.8%	水道関連施設	2	501.53	0.6%
					廃棄物処理施設	2	4,276.52	5.2%
11	その他建築系公共施設	18	8,567.06	10.4%	斎場・墓苑	1	766.98	0.9%
					その他建築系公共施設	17	7,800.08	9.5%
	合　　計	120	82,445.79	100.0%	合　　計	120	82,445.79	100.0%

（注）四捨五入の関係で、構成比の内訳の合計が全体と一致しない場合があります。

出典：勝浦市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

現存する公共建築物の建築年度別の状況を見ると、建築後30年以上を経過する公共建築物の延床面積の割合は全体の60.2%であり、昭和39年（1964年）の勝浦中学校をはじめとした昭和50年代に建築された学校教育系施設や、市営住宅である浜勝浦みなと団地（昭和44年）や沢倉梨の木第１団地（昭和44年）等が建築後30年を経過している。

【保有する施設の築年別整備状況】



出典：勝浦市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

第５　人口の将来展望

１　目指すべき将来の方向

（１）現状と課題の整理

本市の総人口は、おおむね減少傾向で推移しており、年齢の３区分でみると、年少人口は減少、生産年齢人口も1990年以降減少している一方で、老年人口については増加傾向で推移している状況である。

人口減少は大きく３段階にわかれ、「第１段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第２段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第３段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されているが、本市においては、2020年から「第２段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の人口推移を見ると、死亡数が出生数を上回り、毎年200人を超える自然減となっている。また、社会増減については、転出超過による社会減の状況が続いている。

年齢区分別の人口移動の状況を見ると、各年度とも「20～24歳」の転出が多い状況であるが、転出超過数は年々減少している傾向がみられる。

合計特殊出生率では、2013年に0.89ポイント（千葉県：1.33ポイント）を記録した後、2016年には1.38ポイント（千葉県：1.35ポイント）まで回復するなど、回復傾向にある。

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2060年に本市の総人口は5,320人となっており、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると180人となり、2015年の1,295人に対して13.9％に減少すると見込まれる。一方、社人研推計をもとにした市独自の推計（社人研推計値＋合計特殊出生率上昇＋移動ゼロ［Ｐ38のシミュレーション２の推計を参照］）では、2060年の本市の総人口は11,765人となっており、20～39歳の女性人口は1,135人となり、2015年との比較では87.6％にとどまっている。

これらのことから、本市の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であるが、引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められる。

（2）目指すべき将来の方向

本市の総人口は減少傾向で推移しているが、増加傾向で推移していた65歳以上の老年人口についても、2020年をピークに減少傾向に転じ、2020年以降は、老年人口の維持もしくは微減の段階となる「第２段階」に入るものと推測されている。

また、年少人口や生産年齢人口については、引き続き減少傾向となり、2015年の人口と2060年推計値（社人研推計）と比較すると、2060年の年少人口が14.5%、生産年齢人口が18.3%に減少するものと見込まれている。

この状況を改善するためには、切れ目なく、安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を作ることが重要になっている。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、活力ある勝浦市を今後も維持するため、平成27年10月に策定した勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略で本市が目指すべき将来の方向を継続し、2020年から開始する勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標として、下記に掲げる４つの基本目標を定めるものとする。

基本目標１　産業振興・企業誘致・就業支援による働く場所の確保

基本目標２　観光による交流人口の拡大、移住・定住の促進

基本目標３　子育て・教育環境の向上と充実

基本目標４　地域交流・地域振興の促進

２　人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」に基づく取組に対する成果を得られた場合の、本市の将来人口を展望する。なお、試算に当たっては、その対象期間は2060年までとし、国や千葉県が実施している各種調査や各種統計結果、近年の市の合計特殊出生率の傾向や社会増減の現状を考慮して、以下の本市の人口推計の仮定値を設定し、社人研による推計方法に準拠して行う。

◎　合計特殊出生率

本市と県平均の合計特殊出生率の差をみると、2016年に0.03ポイント上回る1.38ポイントを記録したが、2013年には県の合計特殊出生率を0.44ポイント下回る0.89となるなど概ね県平均を下回っている状況である。しかしながら、近年の子育て支援策の充実・拡充を今後も継続して推進していくとともに、勝浦市総合戦略の施策を確実に展開することにより、人口置換水準である2.10程度まで上昇させることを目指すものとする。

◎　純移動率

本市においては、「20～29歳」の若年人口の流出が大きく、人口減少の大きな要因となっている。しかしながら、「20～29歳」の流出は減少傾向で推移しており、引き続き、転出者の抑制と、転出者が本市に戻って来られる、あるいは勝浦市に住みたい人のための仕事づくりを進めていく必要がある。

今後も、若者が就職したいと思える仕事を地域に創りだすとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による雇用拡大への期待や、併せて、男女が出会い、安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境整備を進め、転出者の抑制とＵターン・Ｉターン就職や新規就業者・子育て世代の転入者増を目指すものとする。

近年の人口移動の状況や移住施策等の充実を図ることにより、転出が超過している移動率を「０（ゼロ）」に縮小することを目指すものとする。

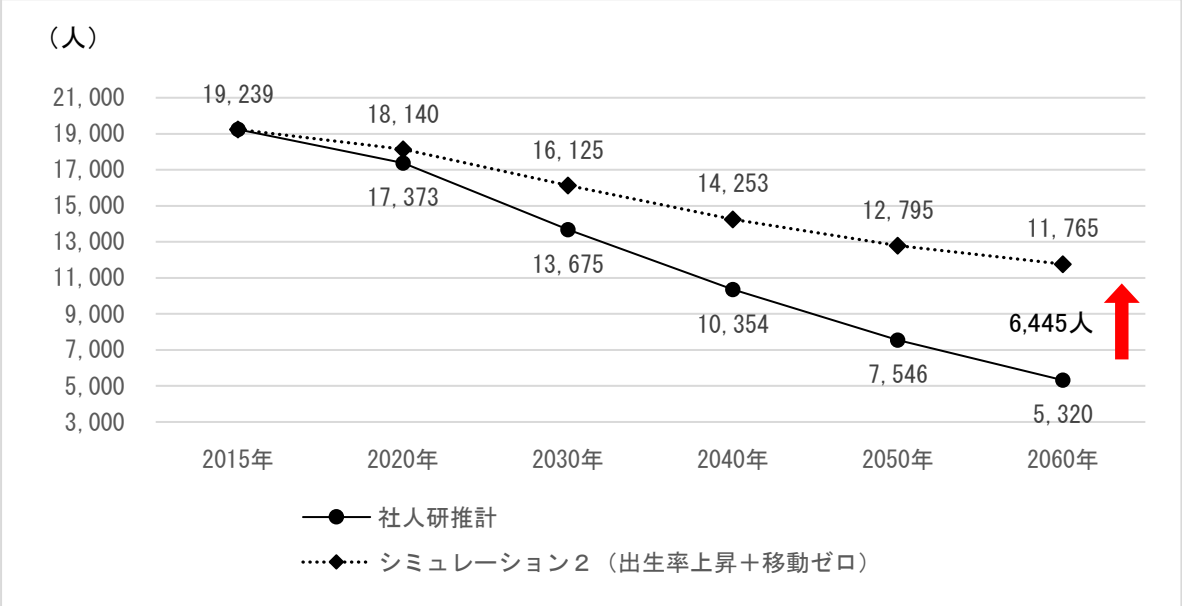
（１）市の人口の推移と長期的な見通し

①　2060年に約6,400人の施策効果

社人研推計によると、2060年の本市人口は5,320人まで減少すると推計されている。

しかしながら、直近の合計特殊出生率の改善傾向や、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、市の施策による効果が着実に反映されれば、2060年の人口は11,765人となり、社人研推計と比較し、6,445人の施策効果が見込まれる。（Ｐ38の人口推計結果「シミュレーション２（出生率上昇ならびに移動率ゼロ）」を参照）

【人口の推移と長期的な見通し】



【年齢３区分別の人口推計（シミュレーション２（出生率上昇＋移動ゼロ））】

区分	2015 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
年少人口	1,419 人	1,377人	1,654人	1,787人	1,688人	1,585人
（0～14 歳）	7.4%	7.6%	10.3%	12.5%	13.2%	13.5%
生産年齢人口	10,555 人	9,471人	8,128人	7,224人	7,002人	5,956人
（15～64 歳）	54.9%	52.2%	50.4%	50.7%	54.7%	50.6%
老年人口	7,265 人	7,292人	6,343人	5,242人	4,105人	4,224人
（65 歳以上）	37.8%	40.2%	39.3%	36.8%	32.1%	35.9%
総人口	19,239人	18,140人	16,125人	14,253人	12,795人	11,765人

※上段は推計人口、下段は各年の構成比（単位未満四捨五入のため構成比の内訳の合計が全体と一致しない場合があります。）

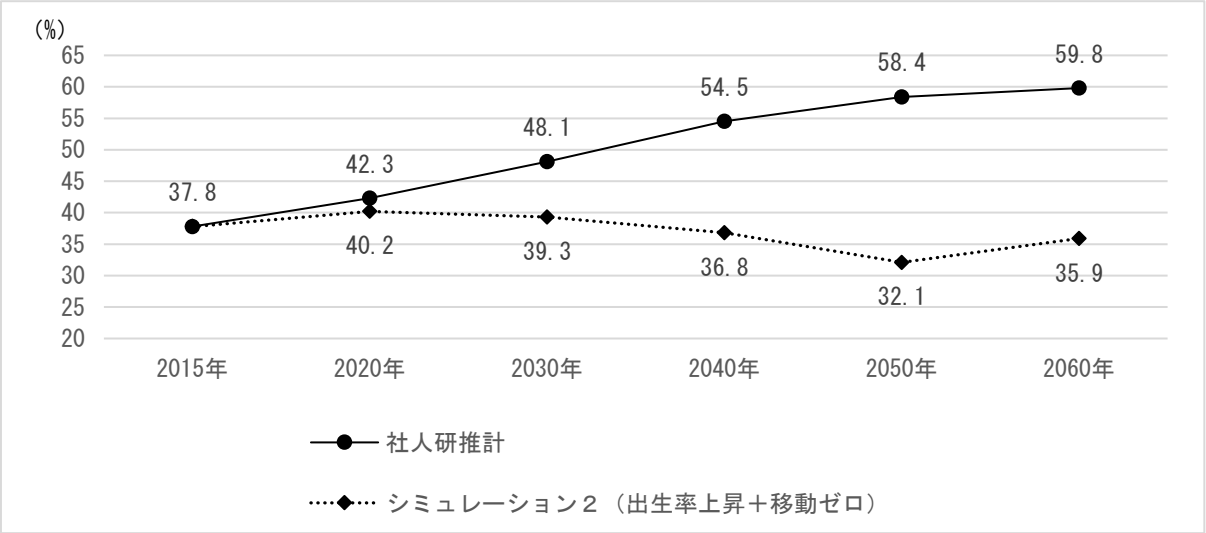
【年齢３区分別の人口推計（社人研推計）】

区分	2015 年	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年	2060 年
年少人口	1,419 人	1,170人	743人	488人	319人	206人
（0～14 歳）	7.4%	6.7%	5.4%	4.7%	4.2%	3.9%
生産年齢人口	10,555 人	8,848人	6,351人	4,223人	2,823人	1,935人
（15～64 歳）	54.9%	50.9%	46.4%	40.8%	37.4%	36.4%
老年人口	7,265 人	7,355人	6,581人	5,643人	4,404人	3,179人
（65 歳以上）	37.8%	42.3%	48.1%	54.5%	58.4%	59.8%
総人口	19,239 人	17,373人	13,675人	10,354人	7,546人	5,320人

※上段は推計人口、下段は各年の構成比（単位未満四捨五入のため構成比の内訳の合計が全体と一致しない場合があります。）

（2）老年人口比率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、老年人口比率は増加傾向で推移し、2060年には60%約60%に到達すると推計されている。

しかしながら、直近の合計特殊出生率の改善傾向や、移動人口の推移状況を踏まえるとともに、市の施策による効果が着実に反映されれば、2060年には35.9%まで減少すると推計される。

【老年人口比率の推移と長期的な見通し】